

投資家の皆さまへ

2019年8月

株式会社静岡銀行



静岡銀行

目次

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています

2019年度第1四半期決算の概要

2018年度決算の概要 ～連結・単体	1
2019年度第1四半期決算の概要 ～単体損益	2
2019年度第1四半期決算の概要 ～連結損益	3
単体決算の特徴 ～業務粗利益	4
貸出金	5
預金	6
有価証券	7
預り資産	8
法人向けコンサルティングビジネス	9
経費	10
与信関係費用	11
リスク管理債権	12
自己資本比率	13

第13次中期経営計画の進捗状況・2019年度業績予想

事業領域拡大への取組み①	14
事業領域拡大への取組み②	15
異業種企業との新たなビジネス展開①	16
異業種企業との新たなビジネス展開② ～協業事例	17
ストラクチャードファイナンス	18
消費者ローン①	19
消費者ローン② ～アパートローン、資産形成ローン	20
非対面チャネルの取引拡大	21
業務プロセス改革への取組み	22
次世代システム	23
2019年度業績予想	24
株主還元① ～利益配分の状況	25
株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS	26

参考資料

静岡県経済の位置付けと現状	27
静岡県の経済規模	28
貸出金の推移	29
預金の推移	30
貸出金 ～期末残高	31
貸出金 ～業種別貸出金	32
営業体制改革	33
海外ネットワーク	34
リスク資本配賦	35
グループ会社	36
政策投資株式	37
株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）	38
第13次中期経営計画の概要① ～名称・ビジョン、基本戦略	39
第13次中期経営計画の概要② ～構造改革	40

参考資料（ESG/SDGs編）

ESG/SDGsへの取組み① ～SDGsへの取組み、ESG指標構成銘柄への採用	41
ESG/SDGsへの取組み② ～環境への取組み	42
ESG/SDGsへの取組み③ ～ダイバーシティ、ワークライフバランスへの取組み	43
ESG/SDGsへの取組み④ ～地域貢献活動	44
ESG/SDGsへの取組み⑤ ～コーポレートガバナンス体制	45
ESG/SDGsへの取組み⑥ ～地域密着型金融への取組み	46
ESG/SDGsへの取組み⑦ ～地方創生	47



「静岡銀行グループの現況 統合報告書2019」を発刊

2019年7月、従来のディスクロージャー誌の内容を拡充・整理した「統合報告書」を当行ホームページにて公開しました

当行グループの価値創造のシナリオ、経営方針や業績・業務内容、ESGへの取り組み等を掲載しています

(URL : <https://www.shizuokabank.co.jp/ir/irrelatedinformation/disclosure/index.html>)

2019年度第1四半期決算の概要

2018年度決算の概要 ～連結・単体

〔連結〕 (億円、%)	2018年度	前年度比		内容
		増減額	増減率	
連結経常収益	2,357	+116	+5.1	2期振り増収 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加
連結経常利益	634	△25	△3.7	2期振り減益 貸倒引当金戻入益および持分法による投資損益の減少
親会社株主に帰属する当期純利益	469	△33	△6.4	2期振り減益

〔単体〕

経常収益	1,930	+125	+6.9
業務粗利益	1,348	+75	+5.8
資金利益	1,166	+51	+4.5
(うち貸出金利息)	(1,060)	(+64)	(+6.3)
役務取引等利益	158	+5	+3.5
特定取引利益	8	+1	+6.6
その他業務利益	16	+18	+733.1
(うち国債等債券関係損益)	(△11)	(+31)	(+74.7)
経費 (△)	809	△13	△1.5
実質業務純益 (※)	539	+88	+19.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	+10	—
業務純益	529	+78	+17.1
臨時損益	36	△74	△67.3
うち貸倒引当金戻入益	—	△49	—
うち不良債権処理額 (△)	38	+34	+816.4
うち株式等関係損益	75	△15	△16.5
経常利益	565	+3	+0.5
特別損益	33	△25	△42.9
税引前当期純利益	598	△22	△3.4
法人税等合計 (△)	172	△14	△7.4
当期純利益	426	△8	△1.8

与信関係費用 (△)	48	+93	+207.4
------------	----	-----	--------

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前年度比+125億円(2期振り)

- 経常収益は、貸出金利息(+64億円)、有価証券利息配当金(+80億円)の増加等により、前年度比+125億円増加の1,930億円

業務粗利益 前年度比+75億円(2期連続)

- 業務粗利益は、資金利益の増加(+51億円)および国債等債券関係損益の改善(+31億円)等により、前年度比+75億円の1,348億円

業務純益 前年度比+78億円(2期連続)

- 業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加(+10億円)したものの、業務粗利益の増加や、経費の減少(△13億円)により、前年度比+78億円の529億円

経常利益 前年度比+3億円(2期連続)

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益(49億円)がなくなったことおよび株式等関係損益の減少(△15億円)を主因に臨時損益が悪化(△74億円)し、前年度比+3億円の565億円

当期純利益 前年度比△8億円(2期振り)

- 当期純利益は、退職給付信託返還益の減少(△25億円)を主因に、前年度比△8億円の426億円

2019年度第1四半期決算の概要 ～単体損益

〔単体〕 (億円、%)	2019年度 第1四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	492	△30	△5.7
業務粗利益	339	△32	△8.5
資金利益	295	△23	△7.2
(うち貸出金利息)	(267)	(+8)	(+3.2)
役務取引等利益	35	△6	△13.8
特定取引利益	1	△1	△38.9
その他業務利益	8	△2	△22.1
(うち国債等債券関係損益)	(7)	(+12)	(+227.3)
経 費 (△)	216	+1	+0.3
実質業務純益(※)	123	△32	△20.8
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△6	△1	△14.5
業務純益	129	△32	△19.7
臨時損益	△13	△16	△591.1
うち不良債権処理額 (△)	51	+28	+117.8
うち株式等関係損益	21	+6	+39.4
経常利益	115	△48	△29.3
特別損益	△0	△34	—
税引前当期純利益	115	△82	△41.5
法人税等合計 (△)	29	△23	△44.2
四半期純利益	86	△59	△40.5

与信関係費用 (△)	45	+27	+147.1
------------	----	-----	--------

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

単体決算の概要

経常収益 前年同期比△30億円減収(2期振り)

- 経常収益は、貸出金利息が増加(+8億円)した一方、有価証券利息配当金の減少(△20億円)、役務取引等収益の減少(△5億円)およびその他業務収益の減少(△20億円)等により、492億円(△30億円)

業務粗利益 前年同期比△32億円減益(2期振り)

- 業務粗利益は、資金利益の減少(△23億円)、役務取引等利益の減少(△6億円)や、金融派生商品損益の減少(△8億円)を主因とするその他業務利益の減少(△2億円)等により、339億円(△32億円)

業務純益 前年同期比△32億円減益(2期振り)

- 業務純益は、業務粗利益の減少を主因に、129億円(△32億円)

経常利益 前年同期比△48億円減益(2期振り)

- 経常利益は、業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加(+28億円)を主因とする臨時損益の減少(△16億円)により、115億円(△48億円)

四半期純利益 前年同期比△59億円減益(2期振り)

- 四半期純利益は、経常利益の減少に加え、前年同期に計上した退職給付信託返還益(35億円)の剥落による特別損益の減少(△34億円)により、86億円(△59億円)

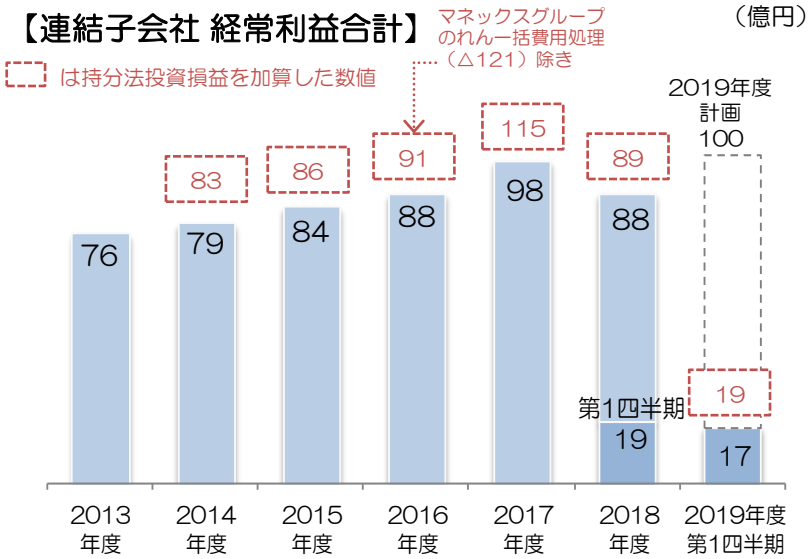
2019年度第1四半期決算の概要 ～連結損益

- 経常収益は前年同期比▲28億円の588億円、経常利益は同▲49億円の119億円
- 連結子会社の経常利益は17億円（前年同期比▲2億円）

〔連結〕 (億円)	2019年度 第1四半期	前年同期比	内容
連結経常収益	588	▲28	2期振り減収 有価証券利息配当金およびその他業務収益の減少
連結経常利益	119	▲49	2期振り減益 資金調達費用および貸倒引当金繰入額の増加
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	▲60	2期振り減益 退職給付金信託返還益の減少

グループ会社損益

【連結子会社 経常利益合計】 (億円)



連結子会社（12社）	
静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀コンピューターサービス	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
持分法適用会社（3社）	
静銀セゾンカード マネックスグループ、コモンズ投信	

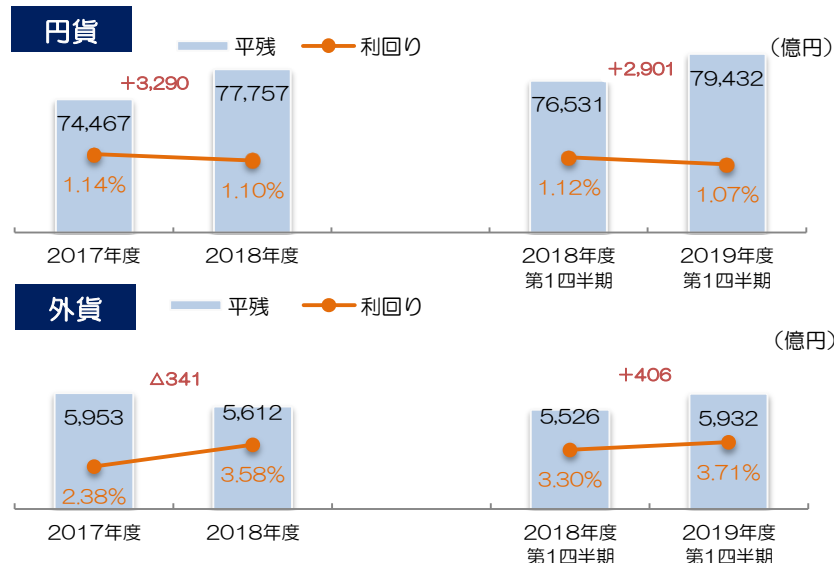
単体決算の特徴 ～業務粗利益

- 営業店部門は、預金等利息の増加、役務取引等利益の減少を貸出金利息の増加でカバーできず、前年同期比△4億円の減益のうち円貨貸出金利息は前年同期比△1億円と減少となった
- 市場運用部門は、有価証券利息配当金やその他業務利益の減少、外貨調達コスト増加により同△27億円

業務粗利益の内訳

業務粗利益を事業別に分解 (億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比
①営業店部門（預貸金等）	269	265	△4
貸出金利息	259	267	+8
うち円貨貸出金利息	213	212	△1
うち外貨貸出金利息	46	55	+9
役務取引等利益	41	35	△6
預金等利息（△）	31	38	+7
②市場運用部門	101	74	△27
有価証券利息配当金	108	88	△20
預け金利息等	17	16	△1
コールマネー利息等（△）	36	39	+3
特定取引利益	2	1	△1
その他業務利益	10	8	△2
うち国債等債券関係損益	△5	7	+12
うち外為売買益	8	1	△7
うち金融派生商品利益	8	0	△8
（参考）株式等関係損益	15	21	+6

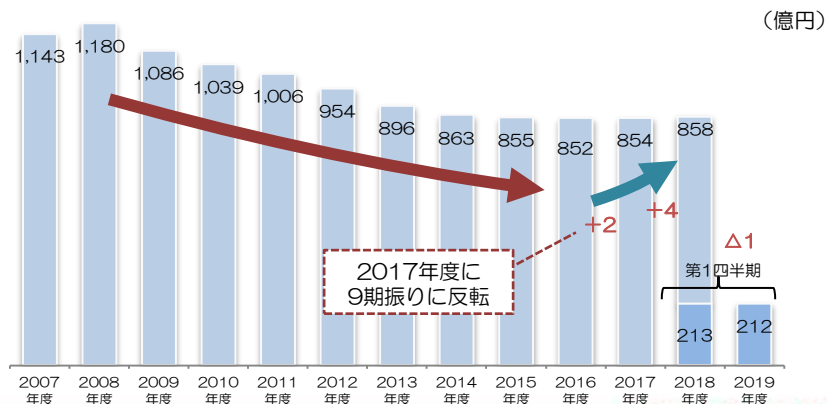
貸出金残高（平残）・利回り推移



有価証券の残高および評価損益の推移

(億円)	2018年6月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年6月末	2019年3月末比
有価証券残高	17,066	17,558	14,140	14,730	+590
有価証券評価損益	+2,972	+3,198	+2,715	+2,664	△51
株式	+2,895	+3,131	+2,618	+2,538	△80
債券	+52	+27	+59	+65	+6
その他	+25	+40	+38	+61	+23
うち外債	+0	△23	+26	+39	+13
うち投信	+18	+52	△12	△2	+10

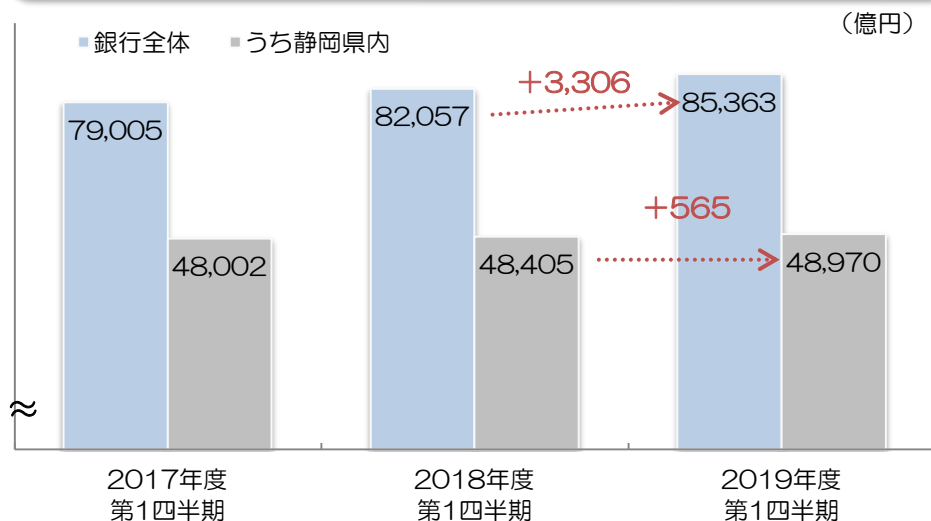
円貨貸出金利息



貸出金

- 貸出金残高（平残）は中小企業向けおよび個人向けを中心に増加し、前年同期比+3,306億円、年率+4.0%

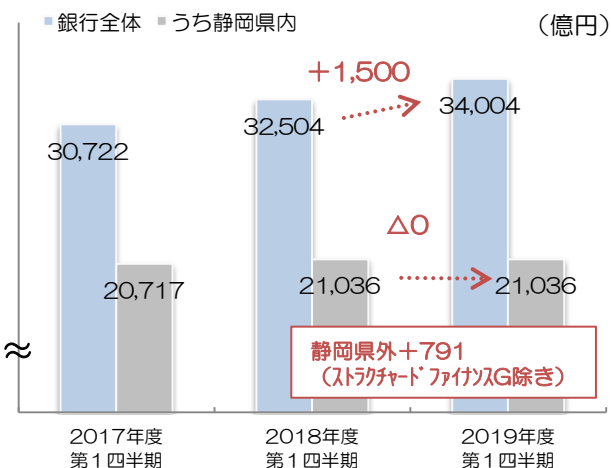
貸出金残高（平残）の推移



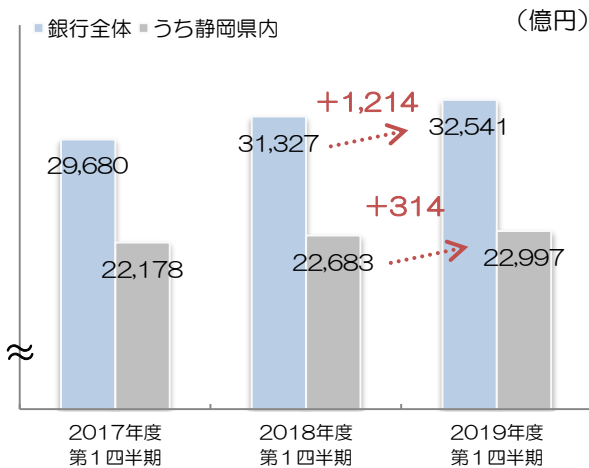
	平残	前年同期比 増加額	年率
総貸出金	8兆5,363億円	+3,306億円	+4.0%
中小企業向け 貸出金	3兆4,004億円	+1,500億円	+4.6%
個人向け 貸出金	3兆2,541億円	+1,214億円	+3.8%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆4,946億円	+367億円	+2.5%
外貨建 貸出金	5,932億円	+406億円	+7.3%

残高要因 +432億円
為替要因 △26億円

うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

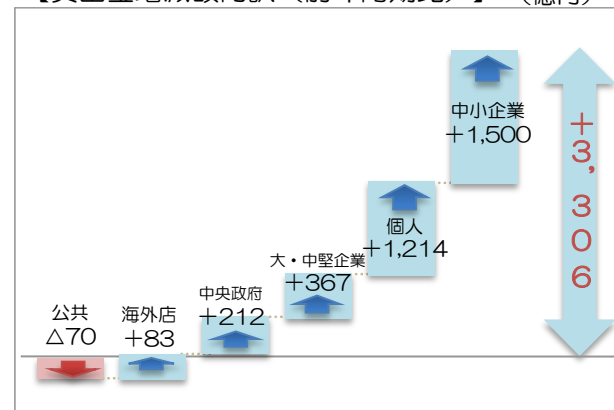


うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高(平残)増減額の内訳

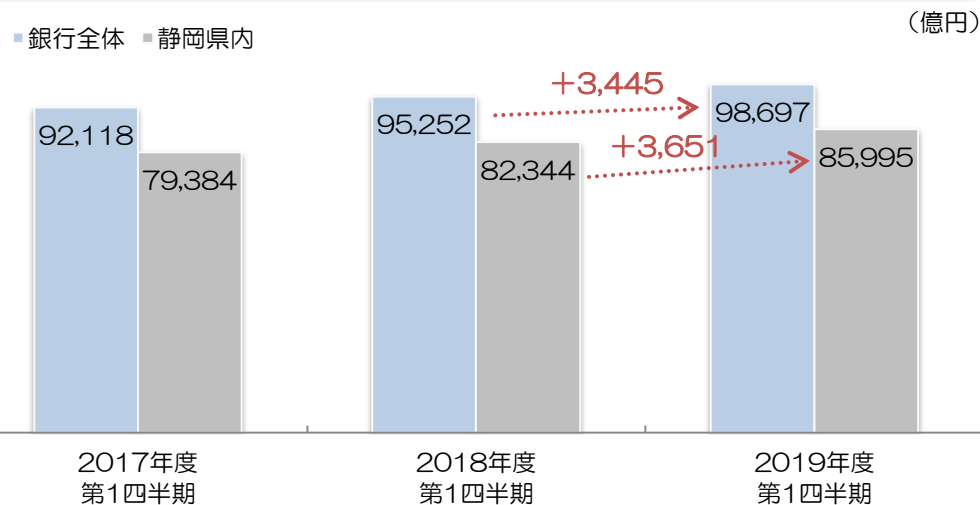
【貸出金増減額内訳（前年同期比）】 (億円)



預金

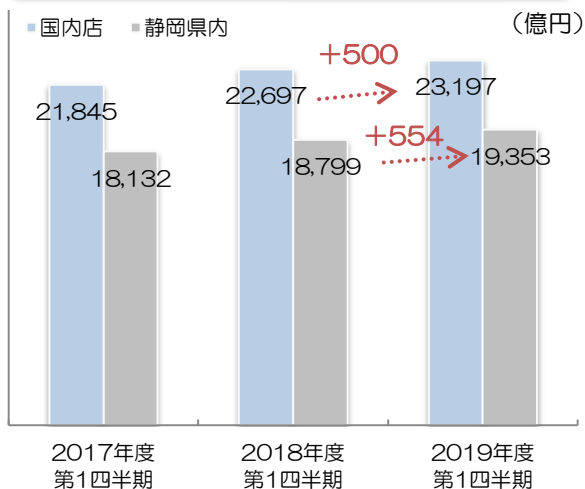
- 預金残高（平残）は、個人預金を中心に増加し、前年同期比+3,445億円、年率+3.6%

預金残高（平残）の推移

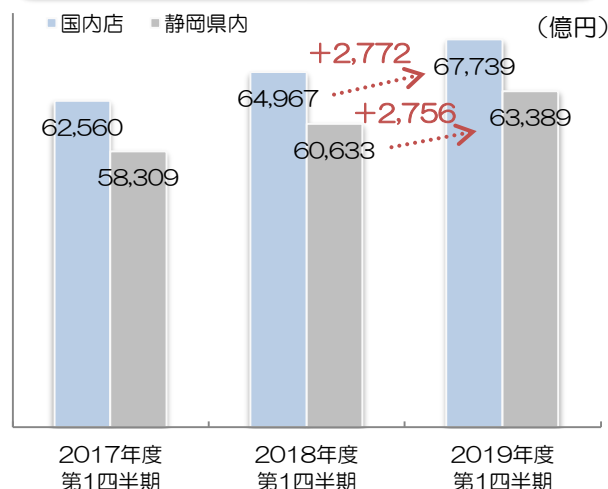


	平残	前年同期比増減額	年率
総預金	9兆8,697億円	+3,445億円	+3.6%
静岡県内預金	8兆5,995億円	+3,651億円	+4.4%
法人預金	2兆3,197億円	+500億円	+2.2%
個人預金	6兆7,739億円	+2,772億円	+4.2%
うち イタ-ネット支店	5,622億円	+569億円	+11.2%
NCD	1,676億円	+693億円	+70.6%

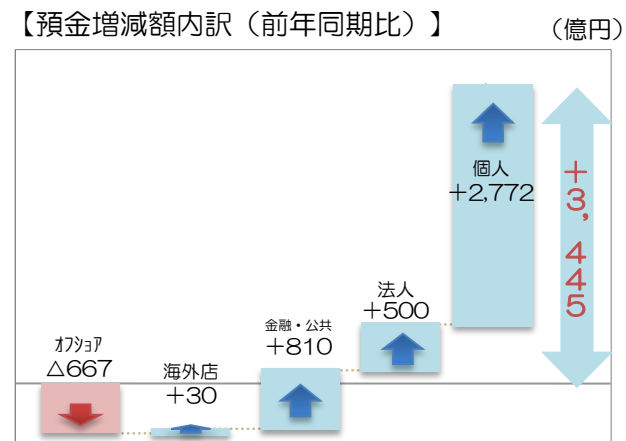
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預金残高（平残）増減額の内訳



有価証券

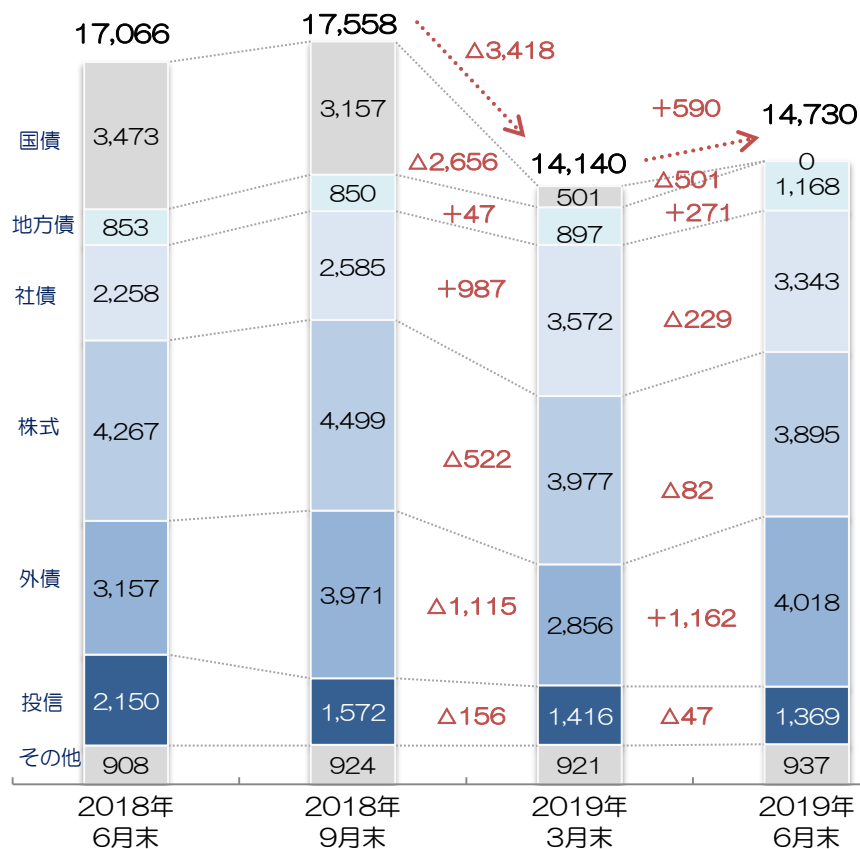
- 外債残高増加を主因に、2019年6月末の有価証券残高は前年度末比+590億円増加

有価証券の状況

〔平均残存期間〕

(億円)

	2018年6月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年6月末
円債	5.25年	5.72年	5.02年	5.83
外債	4.54年	5.25年	3.96年	2.76



有価証券関係損益

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	108	88	△20
うち投資信託収益	33	11	△22
国債等債券関係損益	△5	7	+12
うち売却益	13	8	△5
〃 売却損・償還損(△)	18	1	△17
ヘッジ取引損益	8	△1	△9
株式等関係損益	15	21	+6
うち売却益	15	21	+6

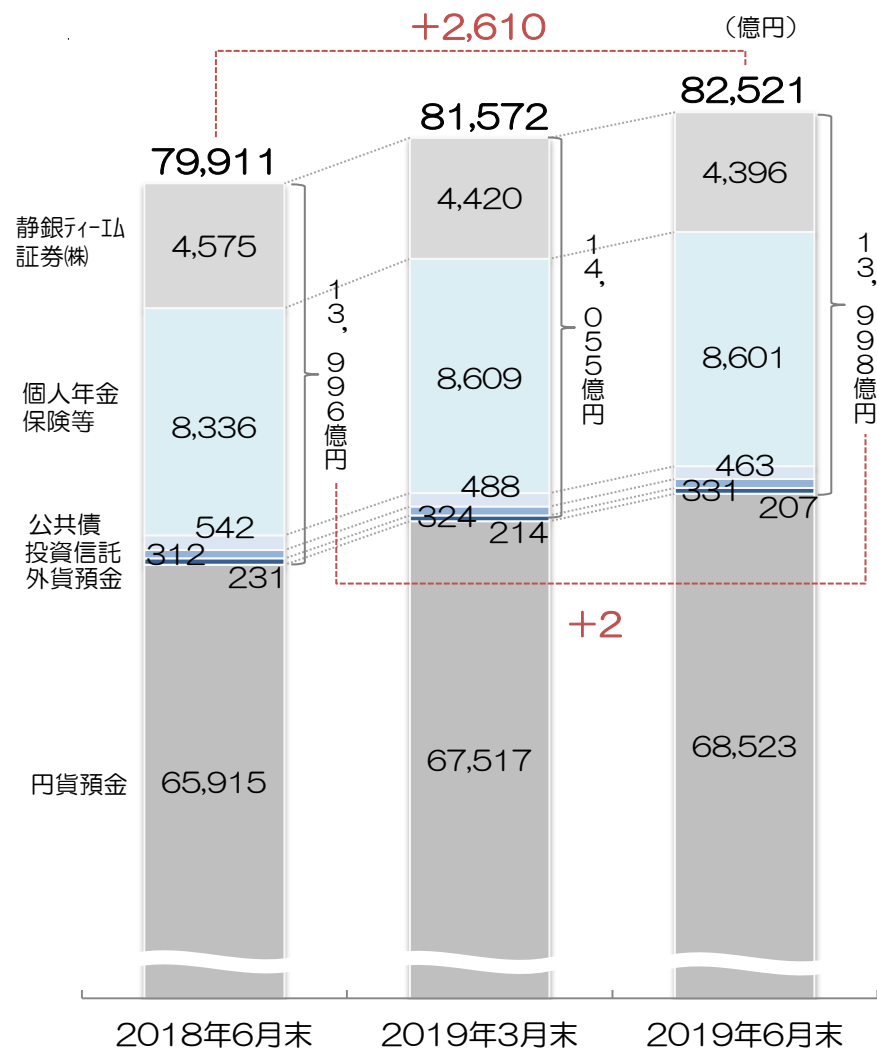
有価証券評価損益の推移

	2018年 6月末	2018年 9月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 3月末比
有価証券評価損益	+2,972	+3,198	+2,715	+2,664	△51
株式	+2,895	+3,131	+2,618	+2,538	△80
債券	+52	+27	+59	+65	+6
その他	+25	+40	+38	+61	+23
うち外債	+0	△23	+26	+39	+13
うち投信	+18	+52	△12	△2	+10

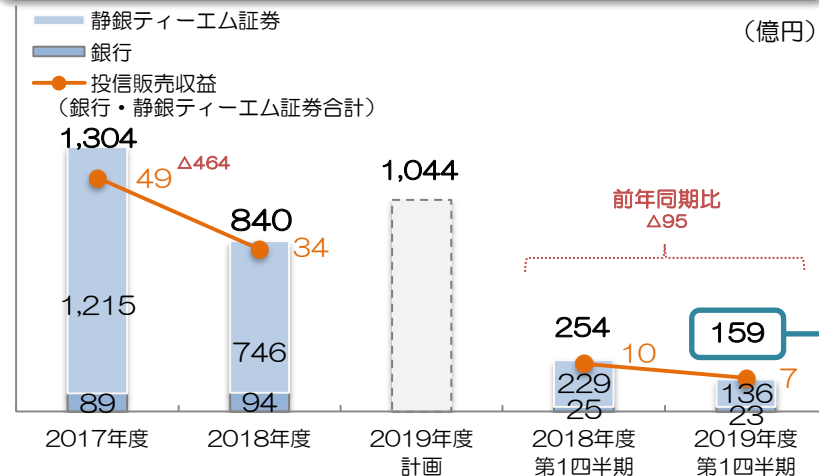
預り資産

- 2019年6月末の個人預り資産残高は、円貨預金増加により前年同期比+2,610億円
- 投資信託販売額は前年同期比△95億円、保険商品販売額は前年同期と同水準

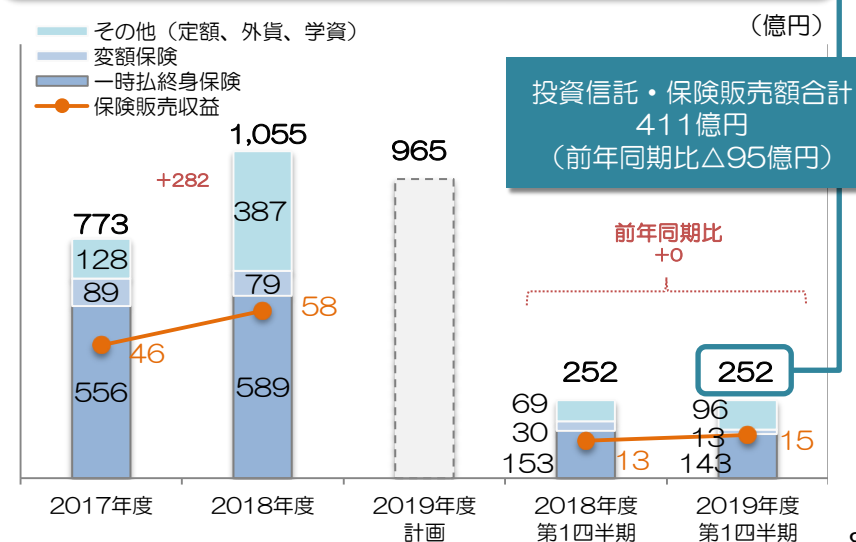
個人預り資産（末残）の推移



投資信託販売



保険商品販売



投資信託・保険販売額合計
411億円
(前年同期比△95億円)

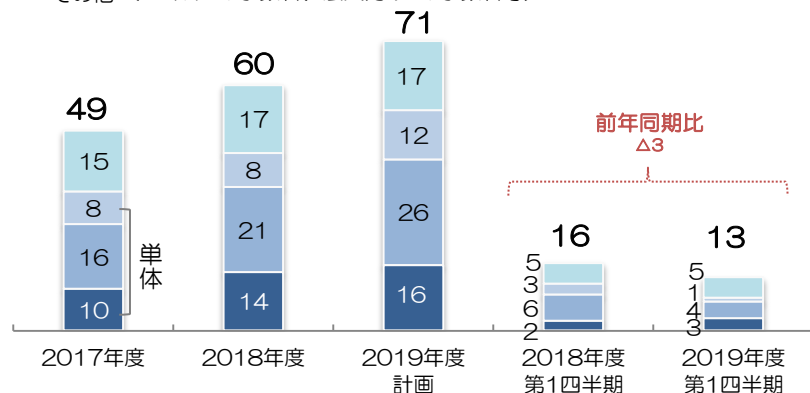
法人向けコンサルティングビジネス

- グループ会社を含む法人関連手数料収益は、ストラクチャードファイナンスやシンジケートローンの手数料減少を主因に前年同期比△3億円
- 社会的課題である事業承継の支援や、取引先の販路拡大に向けたビジネスマッチングに取り組んでいる

法人関連手数料収益（グループ会社含む）

（億円）

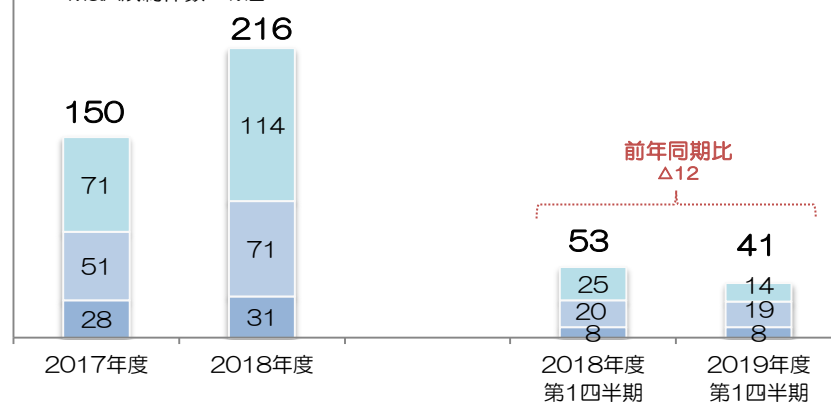
- 静銀経営コンサルティング 経常収益
- 私募債、シンジケートローン、コミットメントライン
- ストラクチャードファイナンス等
- その他（JAFコンサルティング手数料、法人向けローン手数料等）



事業承継支援

【成約件数の推移】

- M&A・事業承継コンサルティング契約件数（有償ビジネスマッチング）※1
 - 事業承継コンサルティング契約件数 ※2
 - M&A成約件数 ※2
- （件）



※1 外部提携先へ紹介する有償ビジネスマッチング件数
 ※2 静銀経営コンサルティングの契約件数

静銀経営コンサルティング(株)

- 中小企業分野のM&A・事業承継コンサルティングで安定した実績を計上しており、これらの事業を更に拡大させる

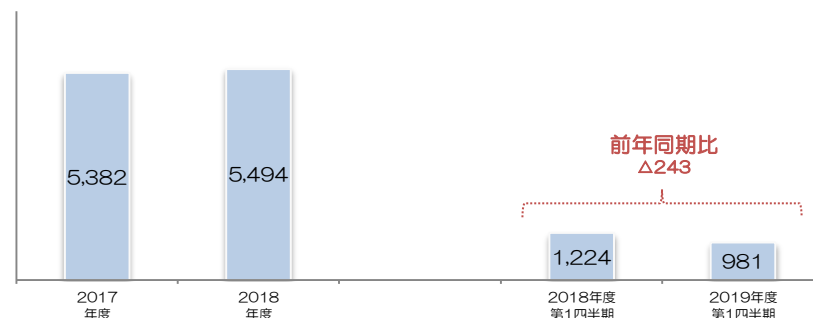
[]内は成約件数

(億円)		2017年度	2018年度	2019年度 第1四半期	前年同期比
経常収益		14.9	16.6	5.1	4.6
コンサルティング料	うち M&A	3.9 [28件]	5.0 [31件]	2.3 [8件]	1.8 [8件]
	うち 事業承継	1.3 [51件]	1.7 [71件]	0.4 [20件]	0.4 [19件]
決済サービス		8.5	8.5	2.2	2.2

ビジネスマッチング

【成約件数の推移】

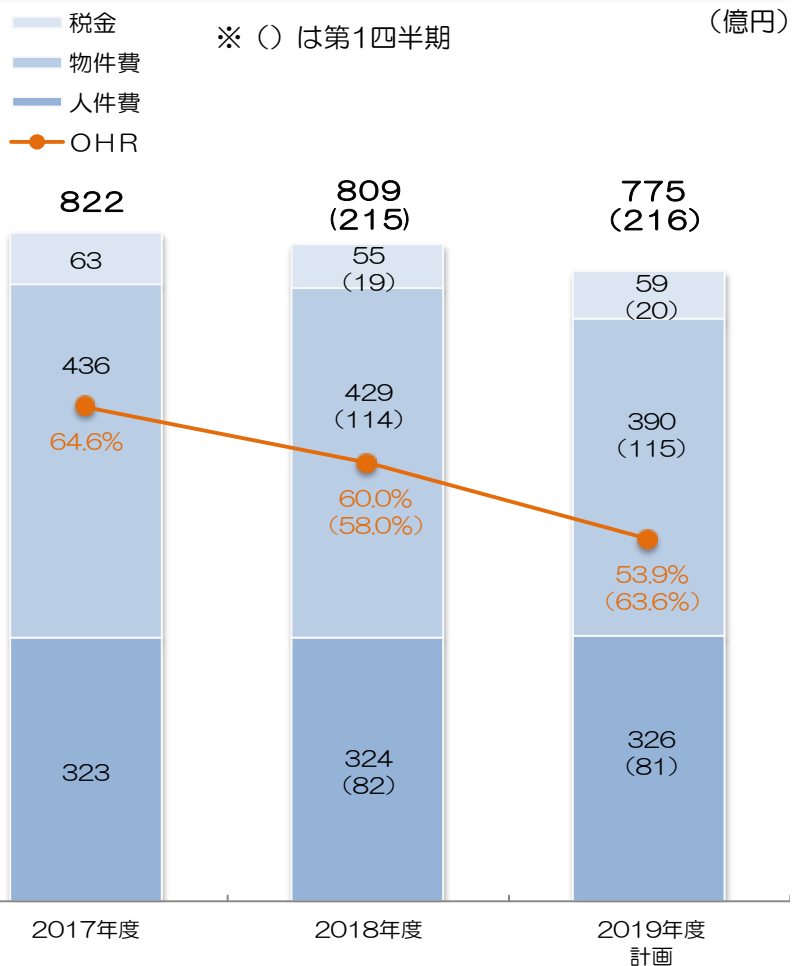
（件）



経費

- 2019年度第1四半期の経費は216億円（前年同期比+1億円）、OHRは63.6%（同+5.6ポイント）
- 2019年度通期では、第13次中期経営計画の目標であるOHR55%程度にコントロールしていく

経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

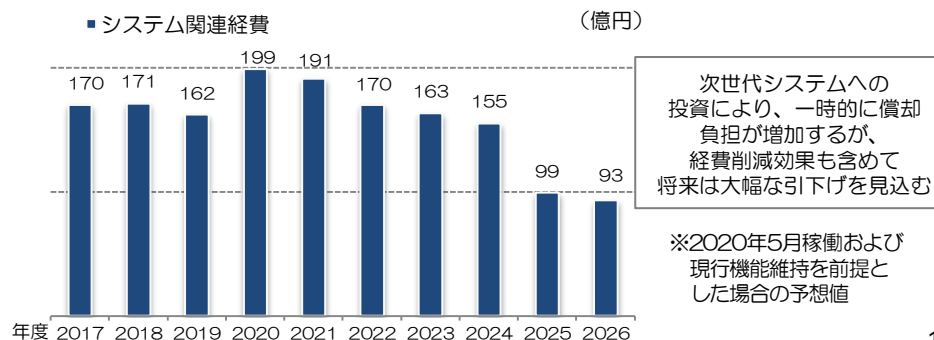
	増減額	主な増減
税金	+1億円	消費税+0.3億円
物件費	+1億円	システム関連保守料+3億円 減価償却費△3億円
人件費	△1億円	給与手当△1億円
合計	+1億円	

当初経費計画との比較

	2017年度	2018年度	2019年度
当初（中計）	850億円	845億円	830億円
実績／計画	822億円	809億円	775億円

経費削減への取組みが奏功し、第13次中期経営計画の計画値を下回る水準へ
⇒ チャンネル・業務プロセスの改革により経費構造を変化させ、更なる削減を目指す

システム関連経費の推移予想



与信関係費用

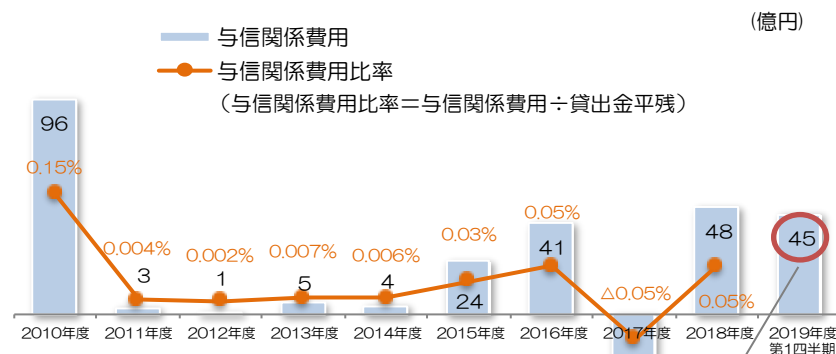
- 2019年度第1四半期 与信関係費用 45億円（前年同期比+27億円）
- 個別貸倒引当金繰入額 49億円（前年同期比+27億円、大口繰入31億円を含む）

与信関係費用の内訳

(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	△1	△5	△6	△1
個別貸倒引当金繰入額②	4	22	49	+27
その他不良債権処理額③※	1	1	1	+0
与信関係費用（①+②+③）	3	18	45	+27

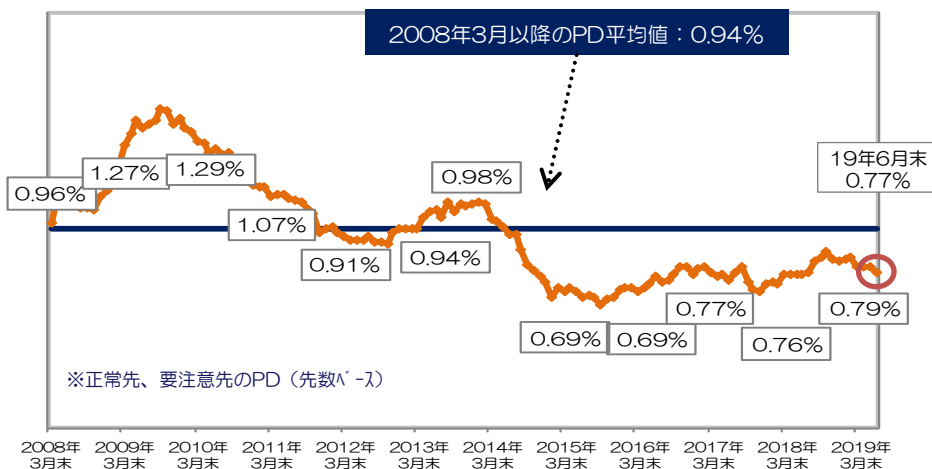
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

与信関係費用・与信関係費用比率の推移

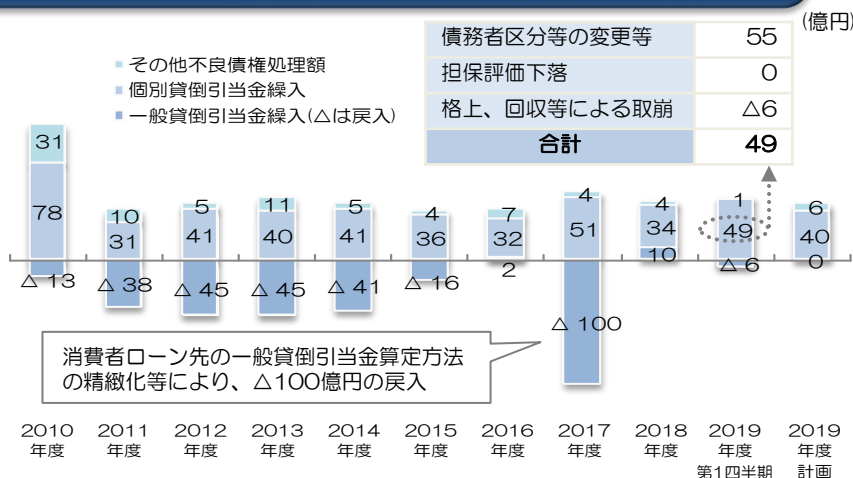


静岡県外の企業に対する、10億円以上の
個別貸倒引当金繰入 31億円を含む

デフォルト確率（PD）の推移



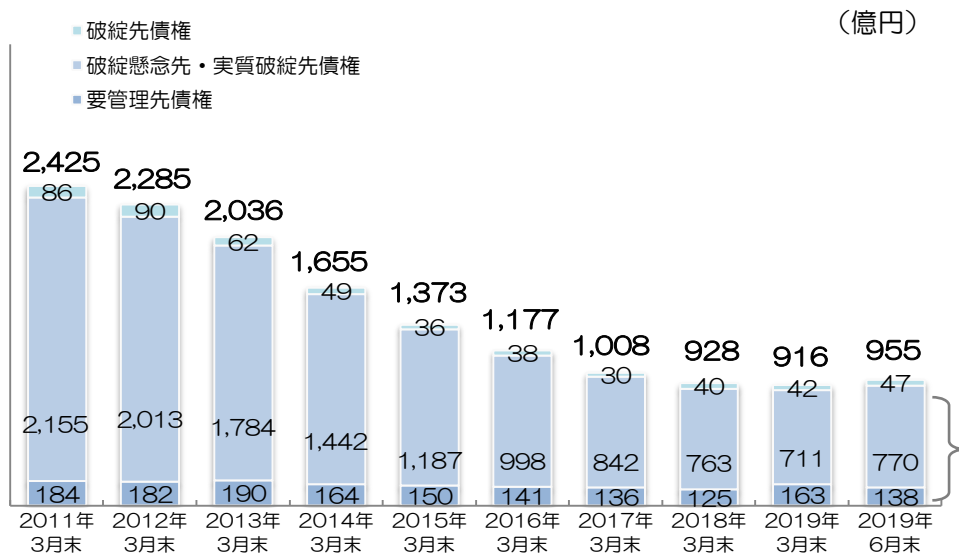
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



リスク管理債権

- リスク管理債権は、リーマン・ショック後のピーク残高2,425億円から順調に減少。2019年6月末は955億円（同比率1.09%）となった
- ネットリスク管理債権139億円（同比率0.15%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移

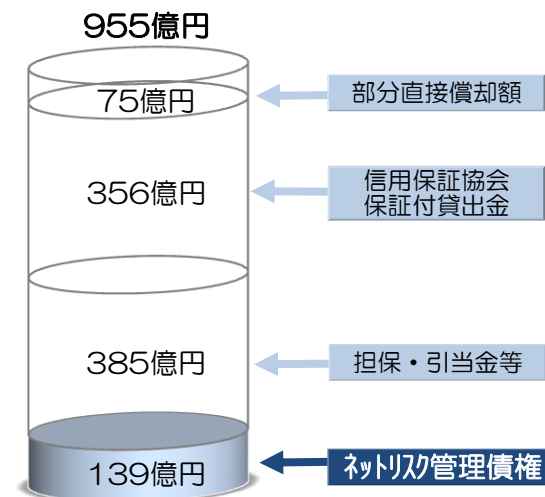


〔延滞比率〕

延滞26%

延滞なし
74%

ネットリスク管理債権



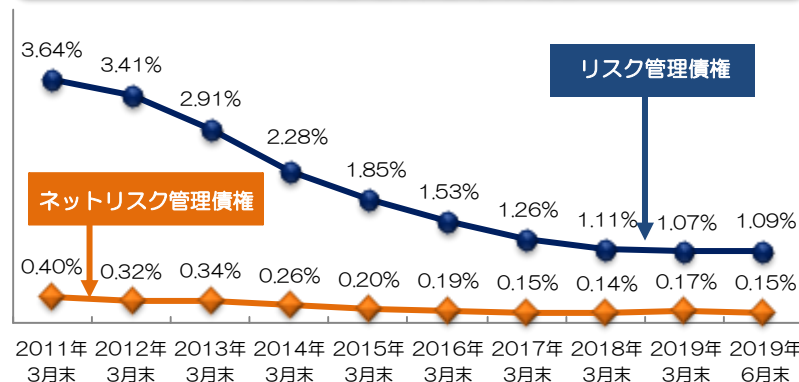
不良債権のオフバランス化実績

（億円）	2018年度	2019年度 第1四半期
新規発生	+283	+96
オフバランス化 （うち破綻懸念先以下）	△295 （△273）	△57 （△48）
リスク管理債権	916	955

〔△48億円の内訳〕

	（億円）
本人弁済 預金相殺	△8
担保処分 代位弁済	△28
格上	△12
債権売却	—
直接償却	—

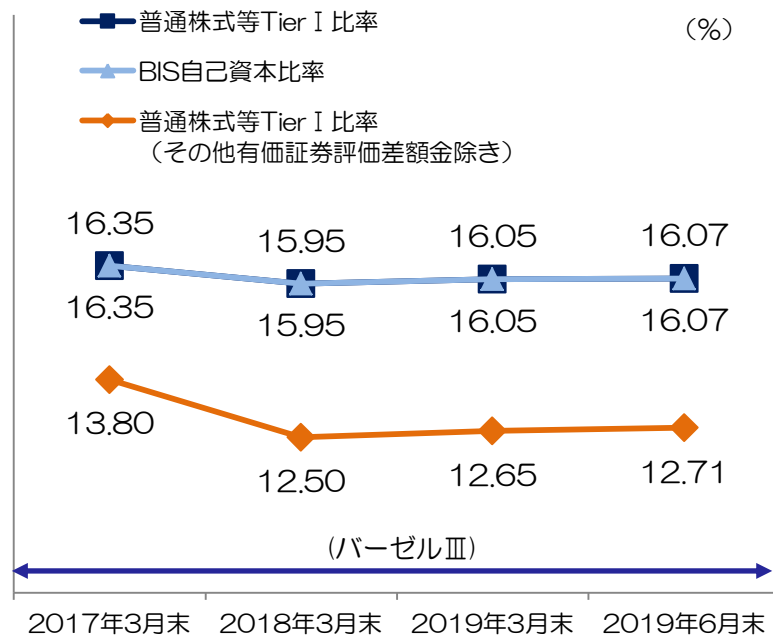
リスク管理債権比率推移



自己資本比率

- 2019年6月末の BIS自己資本比率および普通株式等Tier I 比率はともに16.07%となり、2019年3月末比+0.02ポイントと若干の増加（その他有価証券評価差額金除きの普通株式等Tier I 比率：12.71%（2019年3月末比+0.06ポイント））

BIS自己資本比率（連結ベース）



自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

【バーゼルⅢ】		2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 3月末比
自 己 資 本 ※		8,508	8,979	9,133	9,085	△48
普通株式等Tier I		8,508	8,979	9,133	9,085	△48
その他有価証券評価差額金除き		7,183	7,036	7,199	7,188	△11
その他Tier I		0	0	0	0	±0
Tier II		0	0	0	0	±0
リ ス ク ・ ア セ ッ ト		52,028	56,269	56,901	56,516	△385
信用リスク・アセットの額		48,955	53,195	53,791	53,347	△444
マーケット・リスク相当額に係る額		152	127	130	188	+58
オペレーティング・リスク相当額に係る額		2,921	2,947	2,981	2,981	±0

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2019年6月末）

- 重要性テスト結果：△EVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier I	重要性テスト結果（※）
1,020億円	9,085億円	11.2% ≤ 15%

※金融庁監督指針により△EVEがTier I 資本の15%以下であることが求められている

- △NII（Net Interest Income）：91億円
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

【他のバーゼルⅢ関連指標】

- ①連結流動性力バレッジ比率
 - 2019年6月末時点：118.7%（規制水準90%以上）
 - 2019年度第1四半期（日次平均）：146.6%
- ②連結レバレッジ比率（2019年6月末）：7.35%（試行期間3%以上を目安）

第13次中期経営計画の進捗状況・ 2019年度業績予想

事業領域拡大への取組み①

- 第12次中計で取り組んだ事業領域の拡大については総じて順調に推移
- 第13次中計ではこれらの事業領域の更なる収益拡大を目指すとともに、新たな事業領域の開拓と収益化も目指す

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域

コア事業領域の成長

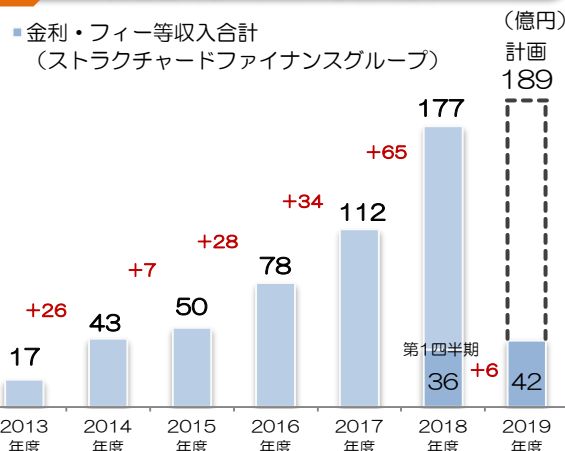
第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した金融サービスの提供
- 「ほけんの窓口@しずぎん」の展開
- キャッシュレス決済事業者との口座連携
- 異業種企業との新たな連携

首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】 貸出金利・フィー等収入推移



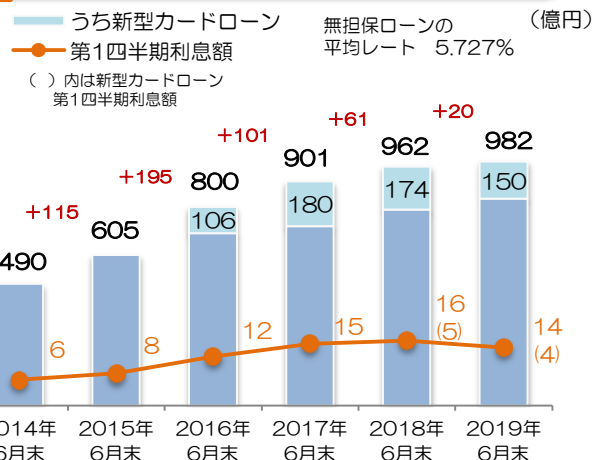
首都圏ビジネス

【資産形成層取引】 資産形成ローン未残推移



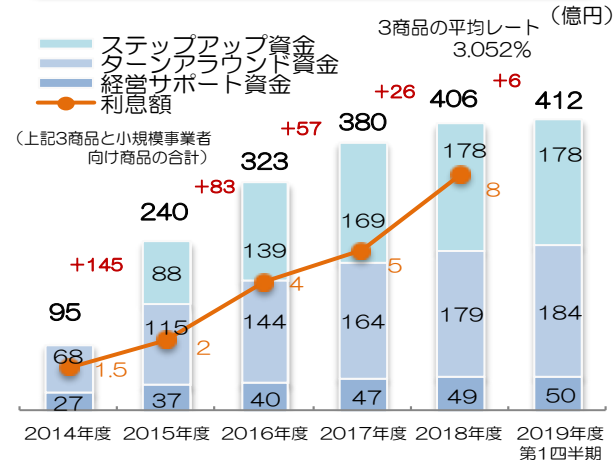
ナショナルワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】 無担保ローン未残推移



コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】 経営改善資金等 累計実行額推移



事業領域拡大への取組み②

- 事業領域拡大分野を2019年度には300億円の収益を生み出す分野へ成長させる

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

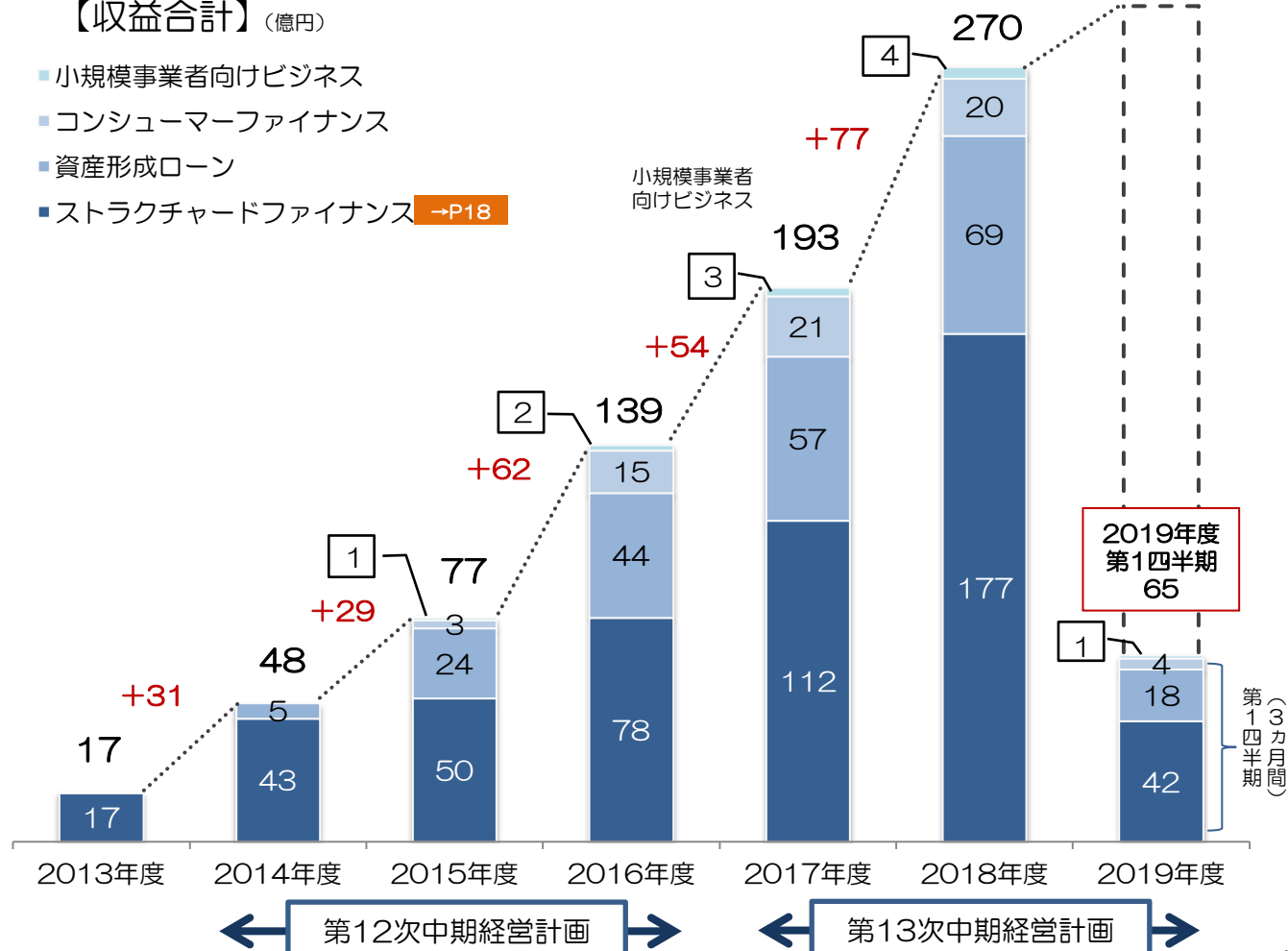
新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した金融サービスの提供
- 「ほけんの窓口@しずぎん」の展開
- キャッシュレス決済事業者との口座連携
- 異業種企業との新たな連携

金融緩和が長期化する中で新しい事業領域・マーケットを開拓し、トップラインの成長につなげていく

【収益合計】(億円)

- 小規模事業者向けビジネス
- コンシューマーファイナンス
- 資産形成ローン
- ストラクチャードファイナンス →P18



異業種企業との新たなビジネス展開①

- 異業種企業との連携を通じ、銀行経営を変革させる新たなビジネスを創出

2014年4月のマネックスグループ株式会社との資本業務提携以降、異業種企業との連携を順次拡大

ローン市場での新たな取り組み

異業種のネットワークを活用した住宅ローンの全国展開

ARUHI HOUSALL リノべる。
らしい暮らしを、見つけよう

新たな金融サービスの提供

従来の銀行にない新たなサービスを提供

Money Forward
ほけんの窓口

commons
asset management, inc.

非対面チャネルでのビジネス拡大

銀証連携の最重要パートナー

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

ベンチャー企業とのネットワーク構築

ファンドへの出資を通じた広範なネットワーク

GLOBAL CATALYST PARTNERS JAPAN

Net Service Ventures

上記の他、3ファンドに出資

新たな連携

AI技術に強みを持つ2社と新たに資本業務提携

LEEWAYS
Real Estate Technology

2019年6月資本業務提携

PKSHA
TECHNOLOGY

2019年7月資本業務提携

異業種連携を通じた
新たなビジネスモデルの創出



異業種企業との新たなビジネス展開② ～協業事例

- 事業領域の拡大に向け、FinTech等の先端技術を有するベンチャー企業とのネットワーク構築に取り組んでいる
- 異業種企業との新たなビジネス展開が様々な分野で事業化につながっている

異業種企業とのネットワーク構築

- 「イノベーション推進室」が中心となり、異業種企業とのネットワークを構築・活用し、新たな付加価値を創出可能な協業ビジネスを模索している

■ 異業種企業との新たな協業施策

トレジャーデータ(株)

- マーケティングデータの管理基盤整備による当行保有データと外部データの連携

⇒ 効果的な提案・メッセージ配信の自動化
(2019年3月から基盤利用データ収集開始)

(株)PKSHA Technology

- ニーズ探索・相手先の選定をAIが代替する「ビジネスマッチングプラットフォーム」を構築(2019年3月からプロジェクト開始)
- 2019年7月、資本業務提携を締結

リーウェイズ(株)

- 同社が提供するAI不動産解析ツール「Gate」と当行の審査・評価ロジックを組み合わせた審査・評価指標を構築
- ⇒ AIを組み入れた精緻な収支シミュレーションにより審査精度を向上
(2019年度中に稼働開始予定)
- 2019年6月、資本業務提携を締結

トピックス

「TECH BEAT Shizuoka」を開催

- 静岡県の産業活性化や新たな産業創出を目的として、静岡県と静岡銀行の共催により先端テクノロジーフェア「TECH BEAT Shizuoka」を2019年7月24、25日に開催(来場者3,3千人)



- 先端技術を持つスタートアップ企業や静岡県内企業が出展・参加し、地域のイノベーションとビジネス機会の創出に向け、技術・商品展示や個別商談会等を実施(個別商談件数328件)



アルヒ株式会社と連携した保証事業

- グループ会社の静銀信用保証株式会社が、住宅ローン専門金融機関のアルヒ株式会社の取り扱う住宅ローン「ARUHI 変動S」の保証を行う事業を開始(2018年8月)
- 2018年8月～2019年6月の申込件数は432件(ローンセンター1拠点相当)

スキームを他社との協業にも展開し、ネーションワイドマーケットでの収益獲得源へと成長させる

マネックスグループとの連携拡大

- 2019年3月、ベンチャー企業との協業を見据えた緊密なネットワークの形成や当行グループの人材育成等を目的に、マネックスベンチャーズ(株)が組成するベンチャーファンドにLP出資
- 2019年4月、ブロックチェーン技術等の知見の習得、および連携の一層の強化に向け、行員をマネックスグループ(株)に派遣



キャッシュレス決済事業者との口座連携

- 株式会社Origamiが提供するスマホ決済サービス「Origami Pay」との口座連携を開始(2018年8月)
- 口座連携、クレジットカード連携により主要な決済事業者のスマホQR決済サービスが利用可能



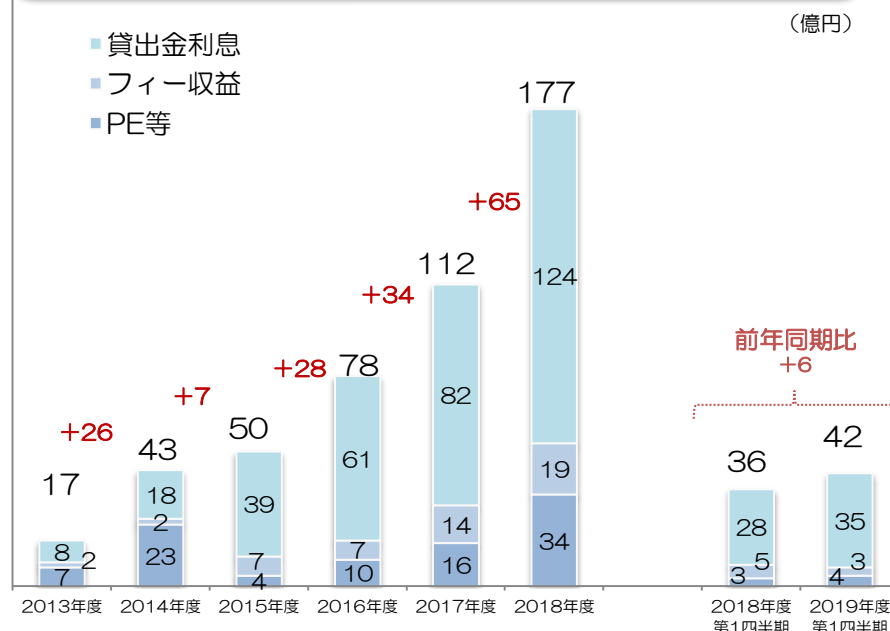
口座連携している決済サービス	Origami Pay、LINE Pay、Pay Pay
joyca(クレジットカード)連携している決済サービス	Origami Pay、PayPay、d払い、楽天ペイ、Amazon Pay

- 日本電子決済推進機構が進める「Bank Pay」への加盟も準備を進めている

ストラクチャードファイナンス

- ストラクチャードファイナンス関連収益は前年同期比+6億円増加
- 様々な商品に分散を利かせ、高格付案件を中心にリスクを抑えたポートフォリオとしている

ストラクチャードファイナンス 収入推移



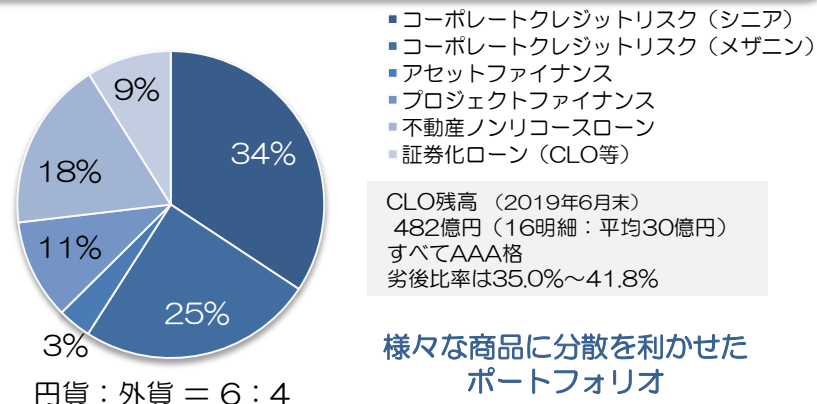
プライベートエクイティ投資 (PE) 等への取り組み

(億円)

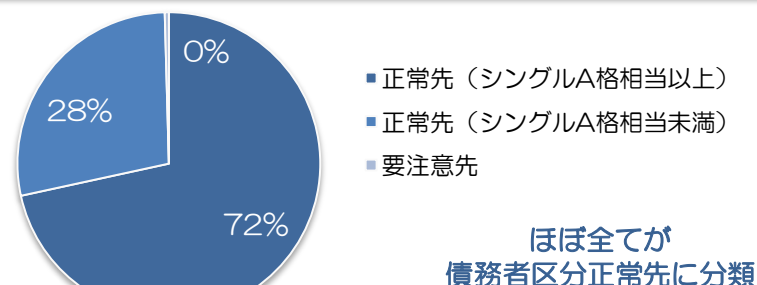
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 第1四半期
PE出資約束額	140	160	261	367	473	576	600
PE出資残高	16	28	74	129	182	252	258
私募リート出資残高	98	130	159	202	253	298	298
収益額合計	7	23	4	10	16	34	4

毎年度継続して投資を行い、分散の効いたポートフォリオを目指している
⇒ Jカーブを超える案件が増加すれば安定的な収益獲得につながる

融資案件 商品別残高割合 (2019年6月単月平残5,708億円)



融資案件 信用格付の状況 (2019年6月末・残高ベース)



※不動産ノンリコースローンを除く
(不動産ノンリコースローンは全てシングルA格相当未満の正常先で、**LTVは61.9%**)

リスクリターンの状況		2019年6月末
リスク資本 使用額	ストラクチャードファイナンスグループ (銀行全体のリスク資本使用額に占める割合)	425億円 (14.9%)
リスクリターン (リスク調整後収益÷リスク資本使用額)		45.6%

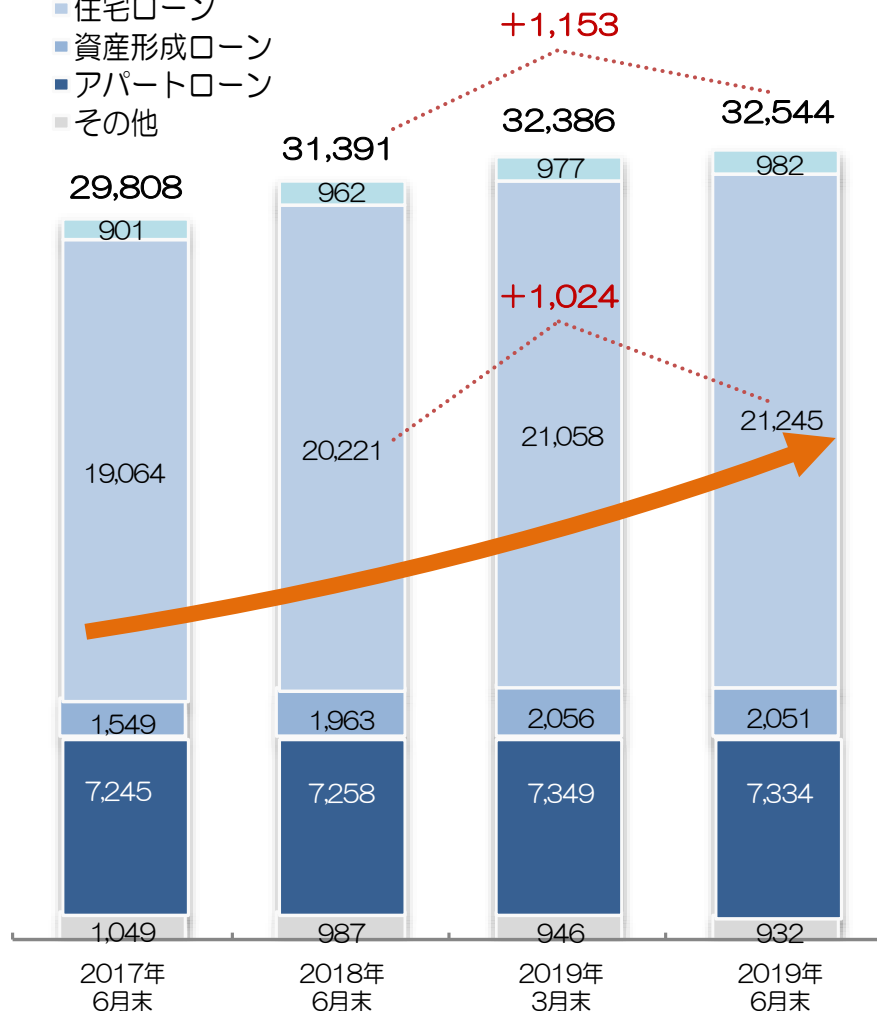
消費者ローン①

- 消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期比+1,153億円増加

消費者ローン未残推移

(億円)

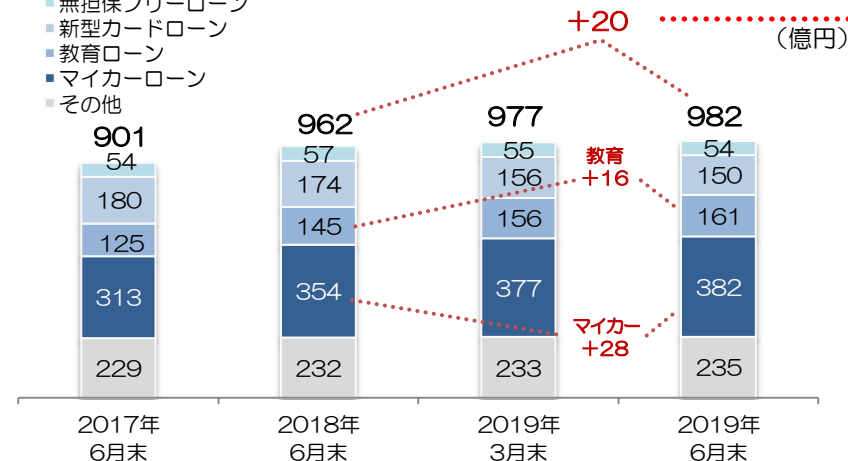
- 無担保ローン
- 住宅ローン
- 資産形成ローン
- アパートローン
- その他



無担保ローン未残推移

(億円)

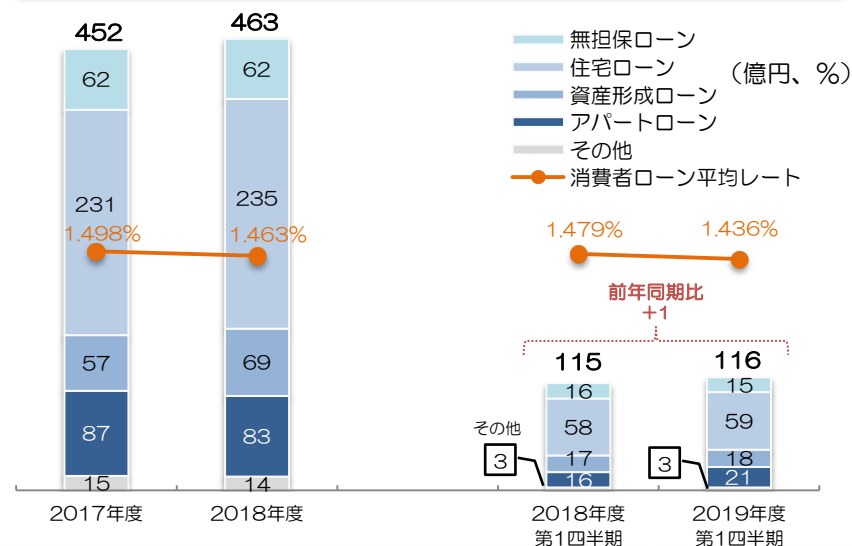
- 無担保フリーローン
- 新型カードローン
- 教育ローン
- マイカーローン
- その他



消費者ローン利息額およびレートの推移

(億円、%)

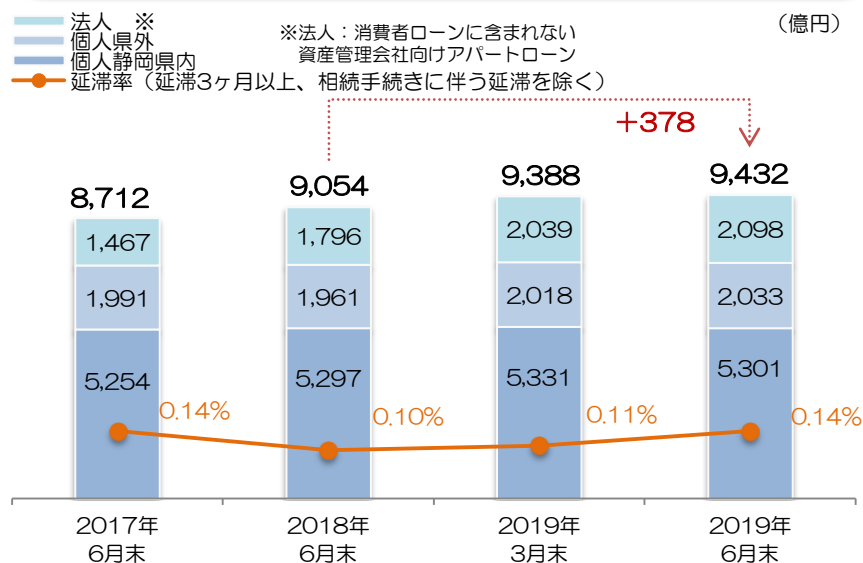
- 無担保ローン
- 住宅ローン
- 資産形成ローン
- アパートローン
- その他
- 消費者ローン平均レート



消費者ローン② ～アパートローン、資産形成ローン

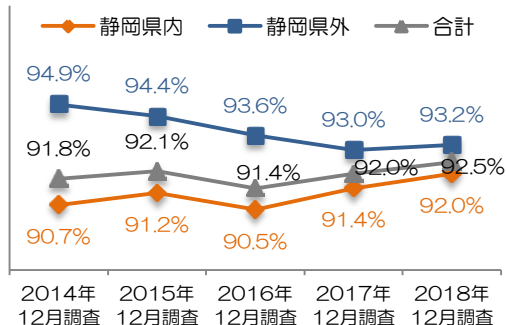
- アパートローン（法人含む）ならびに資産形成ローンは、従来から事業リスクを捉えた適切な審査を実施しており、健全なポートフォリオを形成

アパートローン末残・延滞率の推移



2019年3月末 個人アパートローンLTV 69.2%
（静岡県内 70.4%、静岡県外 66.1%）

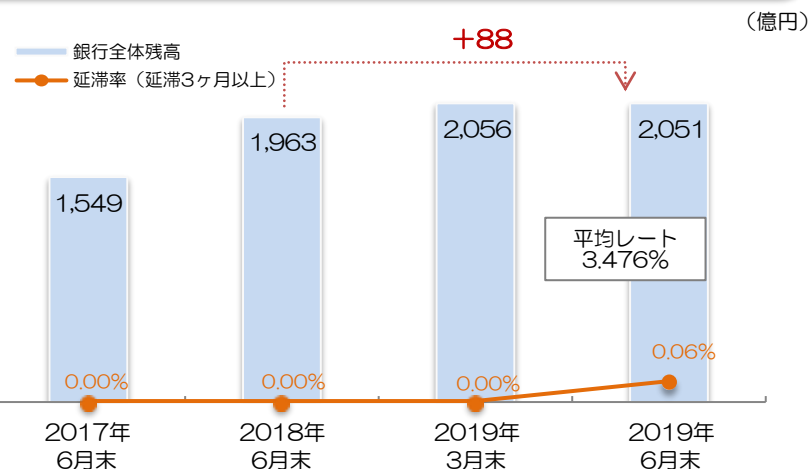
【賃貸用不動産入居率調査】



アパートローン案件は
低い延滞率、
高い入居率を維持

《参考》空室率統計データ
総務省「住宅・土地調査統計」
（2013年）
静岡県：24.8%
東京都：16.2%
神奈川県：17.3%
全国平均：18.9%

資産形成ローン末残推移



- ◆ **アパートローン：**
既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品
- ◆ **資産形成ローン：**
所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

アパートローン、資産形成ローンともに、「借り手の返済能力」に加え、空室リスクや賃貸価格の低下リスク等を勘案した「賃貸物件自体の収益性」を含めた事業リスクを重視した審査体制

非対面チャネルの取引拡大

- 非対面チャネルは、サービスラインアップの拡充により、運用・調達の両面で重要な顧客接点となっている
- インターネット支店は預金残高が5,000億円を超え、ネーションワイドでの安定した資金調達チャネルに成長

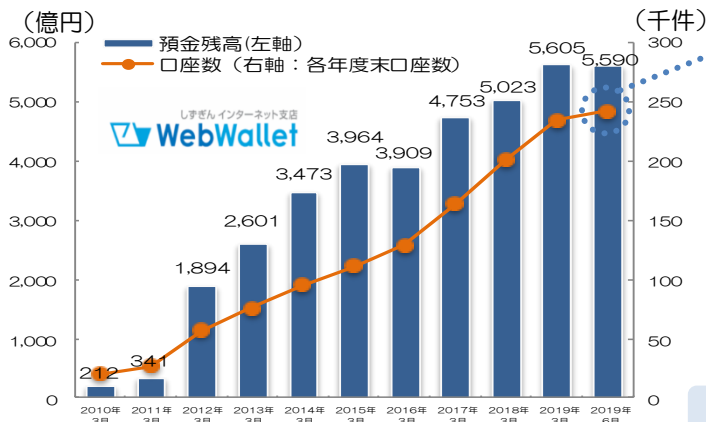
非対面チャネルのラインアップ

	インターネット支店 	しずぎん ダイレクト 	しずぎん ダイレクト ライト 	しずぎん STATION 	マネーフォ ワードfor 静岡銀行 
種類	インター ネットバン キング専用 口座	インター ネットバン キング	インター ネットバン キング (簡易版)	スマホ向け アプリ	家計簿 アプリ
主な サービス	残高・入出金明細照会、 振込、定期預金取引等		残高・入出金 明細照会	残高照会、 各種情報配信	自動家計簿・ 資産管理 サービス
契約者数※ (前年同期比)	242千先 (+42千先)	285千先 (+20千先)	457千先 (+107千先)	389千先 (+192千先)	100千先 (+17千先)

※インターネット支店は2019年6月末基準。その他は2019年3月末基準

ネーションワイドの預金調達

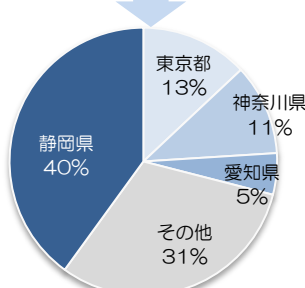
インターネット支店の預金口座数および預金残高の推移



2019年6月末口座数

242千件

顧客分布(地域別)

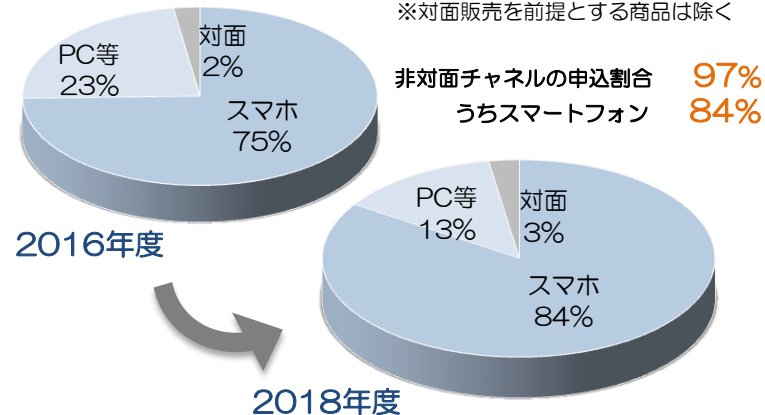


静岡県外: 60%
(2010年3月末: 16%)

非対面チャネルによる貸出取引

無担保ローン(※)の非対面チャネル申込状況

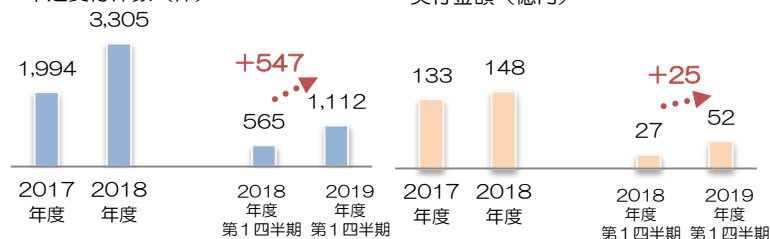
※対面販売を前提とする商品は除く



ダイレクトローンセンターにおける住宅ローン受付状況

申込受付件数(件)

実行金額(億円)

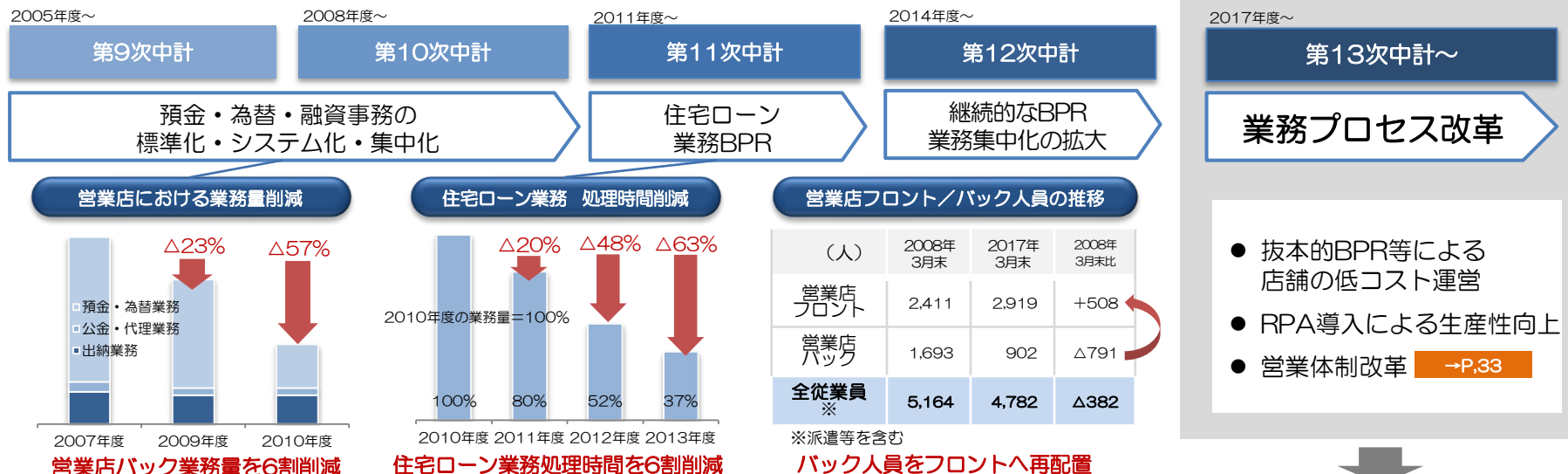


ダイレクトローンセンターとは

- ・ 非対面取引を希望するお客さまの利便性向上のため本部内に設置
- ・ 窓口を持たない非対面に特化したローンセンターであり、融資実行までを非対面で完結可能

業務プロセス改革への取組み

- これまで実施してきた業務BPRをより一層加速し、最少人数で業務運営可能なデジタル店舗の構築を目指す



更なる生産性向上

営業店の5レス化

ペーパーレス化 印鑑レス化

現金・現物レス化

窓口端末レス化

カウンターレス化

RPAの活用

- 2018年8月、ロボットの一元開発体制を整備
- 導入後、年間12,000時間分の業務を自動化 (2018年度)

2019年度の目標

対象業務を拡大し、2019年度中に
年間20万時間分の業務を自動化
(100人相当捻出)

本部組織の再編

支店営業企画セクションと
店舗企画セクションの統合

- 支店営業戦略を踏まえた店舗企画機能の発揮



「業務BPRプロジェクトチーム」
の組成

- 店舗機能に合わせた業務BPRの加速

新たな営業体制構築

営業体制改革の加速

- 営業エリア内で担当者を集約し、相続・事業承継等の高付加価値営業へシフト
- 併せて、店舗の軽量化を通じ店舗網を維持
- 2019年度は新たに13営業エリアで導入 (累計18エリア)

デジタル店舗の構築

業務BPRの
加速

ATM端末等の
高機能化

最少人数で業務運営が可能な
デジタル店舗の構築

店舗コスト削減

次世代システム

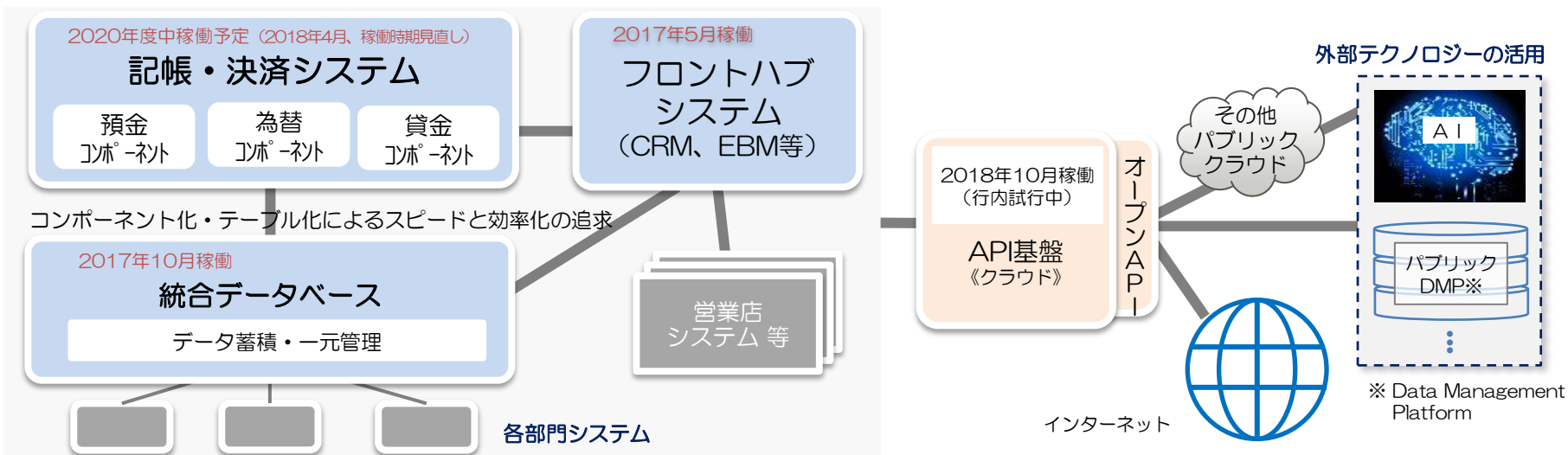
- 記帳・決済システムは2019年1月稼働予定であったが、全銀システム稼働時間延長等の各種制度対応があり、安定稼働に万全を期す観点から、十分な検証時間を確保するため稼働時期見直し ⇒ 現段階では2020年度中の稼働目標
- 現行システムのハードウェアは2017年5月に更新済みで、安定稼働ならびに第13次中期経営計画の戦略面への影響なし

現行システム（メインフレームシステム）

各システムプログラムが複雑に入り組んでいる → 柔軟なシステム開発の阻害要因

次世代システム（オープン系システム）

オープン系システムへ変更し、システム構成をシンプル化
⇒ 環境変化への対応スピード向上やコスト削減・効率化を実現



次世代システム構築を通じて実現する姿

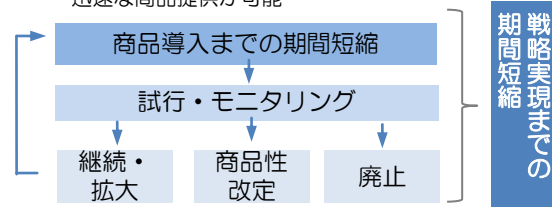
銀行全体をロケーションフリー化

場所やチャネルを問わず
対面と同等のサービスを提供



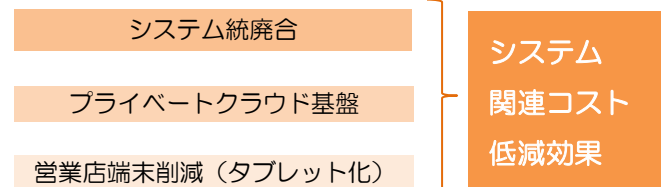
商品提供スピードの向上

プログラム構造のシンプル化により
迅速な商品提供が可能



コスト低減

効率化等によりシステム関連コストを低減



2019年度業績予想①

- 2019年度業績予想は、第13次中期経営計画策定時からの環境変化等を踏まえ、連結経常利益730億円、親会社株主に帰属する当期純利益は515億円

									(億円)
2019年度業績予想									
		2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績 (A)	2019年度 予想 (B)	前年度比 (B-A)	2019年度 第1四半期 実績 (C)	進捗率 (C÷B)	2019年度 計画 (中計)
連結	経常利益	471	658	634	730	+96	119	16.3%	770億円以上
	親会社株主に帰属する 当期純利益	293	501	469	515	+46	84	16.4%	540億円以上
	ROE	3.15%	5.21%	4.67%	5.1%	+0.43pt	3.35%	—	6%程度
	OHR	76.4%	62.4%	59.0%	53.9%	△5.1pt	64.0%	—	55%程度
	普通株式等Tier I 比率	16.35%	15.95%	16.05%	14.9%	△1.15pt	16.07%	—	14%程度
単 体	業務粗利益	986	1,273	1,348	1,377	+29	339	24.5%	1,473
	資金利益	1,095	1,115	1,166	1,177	+11	295	25.0%	1,217
	役務取引等利益	152	152	158	162	+4	35	21.5%	170
	特定取引利益	3	8	8	9	+1	1	13.2%	17
	その他業務利益	△264	△2	16	29	+13	8	26.8%	69
	(うち国債等債券関係損益)	(△301)	(△42)	(△11)	(15)	+26	(7)	45.6%	(37)
	経費 (△)	792	822	809	775	△34	216	27.8%	830
	経常利益	518	562	565	615	+50	115	18.7%	640
	当期純利益	244	434	426	430	+4	86	20.0%	445
	与信関係費用 (△)	41	△45	48	46	△2	45	97.9%	37

株主還元① ～利益配分の状況

- 2018年度の年間配当額は22円（前年度比＋1円増配）、2019年度予想も前年度と同額の22円
- 第13次中期経営計画における株主還元目標「中長期的に株主還元率50%程度」の達成を目指す

配当額の推移

第13次中計

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
一株当たり年間配当額	20.00円 (10.00円)	21.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)	22.00円 (11.00円)

株主への利益配分の状況

()は中間配当額

(億円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2009～2018年度 実績（10年間）
配当額 ①		122	125	130	1,060（累計）
自己株式取得額 ② （取得株数：百万株）		85 (10)	97 (10)	101 (10)	1,110（累計）
株主還元額 ③＝①＋②		207	222	230	2,170（累計）
単 体	当期純利益 ④	244	434	426	3,829（累計）
	配当性向 ①/④×100	49.83%	28.74%	30.38%	27.67%（平均）
	株主還元率 ③/④×100	84.60%	51.16%	53.99%	56.68%（平均）
連 結	親会社株主に帰属する 当期純利益 ⑤	293	501	469	4,339（累計）
	配当性向 ①/⑤×100	41.58%	24.90%	27.63%	24.41%（平均）
	株主還元率 ③/⑤×100	70.60%	44.32%	49.11%	50.01%（平均）

【参考】

	2016年度	2017年度	2018年度	5年平均(加重平均)
連結ROE（短信ベース）	3.15%	5.21%	4.67%	4.78%

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は236百万株
- 2019年度は5月31日に10百万株の自己株式消却を完了。加えて、6月10日までに10百万株の自己株式取得を完了

過去の自己株式取得実績

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)
1997～2016年度（累計）	205,811	195,370	160,404	149,470
2017年度	10,000	9,736	—	—
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139
累計	235,811	223,798	200,404	190,139

→ 1997年3月末における発行済株式数の29%を取得

2019年3月末
発行済株式数：615,129千株
(自己株式含む)
自己株式数：31,226千株

2019年5月
10,000千株の消却を実施

2019年5月～6月、
10,000千株の自己株式
取得を実施

消却・取得後
発行済株式数：605,129千株
(自己株式含む)
自己株式数：31,226千株

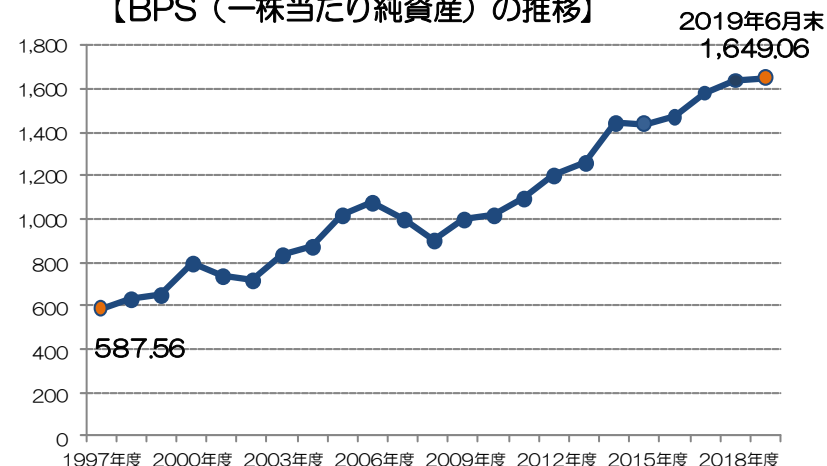
【EPS（一株当たり純利益）の推移】

(円)



【BPS（一株当たり純資産）の推移】

(円)



参考資料

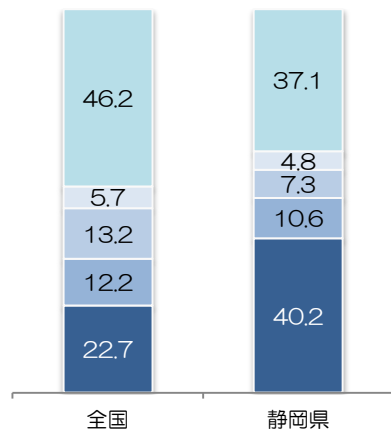
静岡県経済の位置付けと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
- 全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比

(%)

- その他
- 建設業
- 卸・小売業
- 不動産業
- 製造業



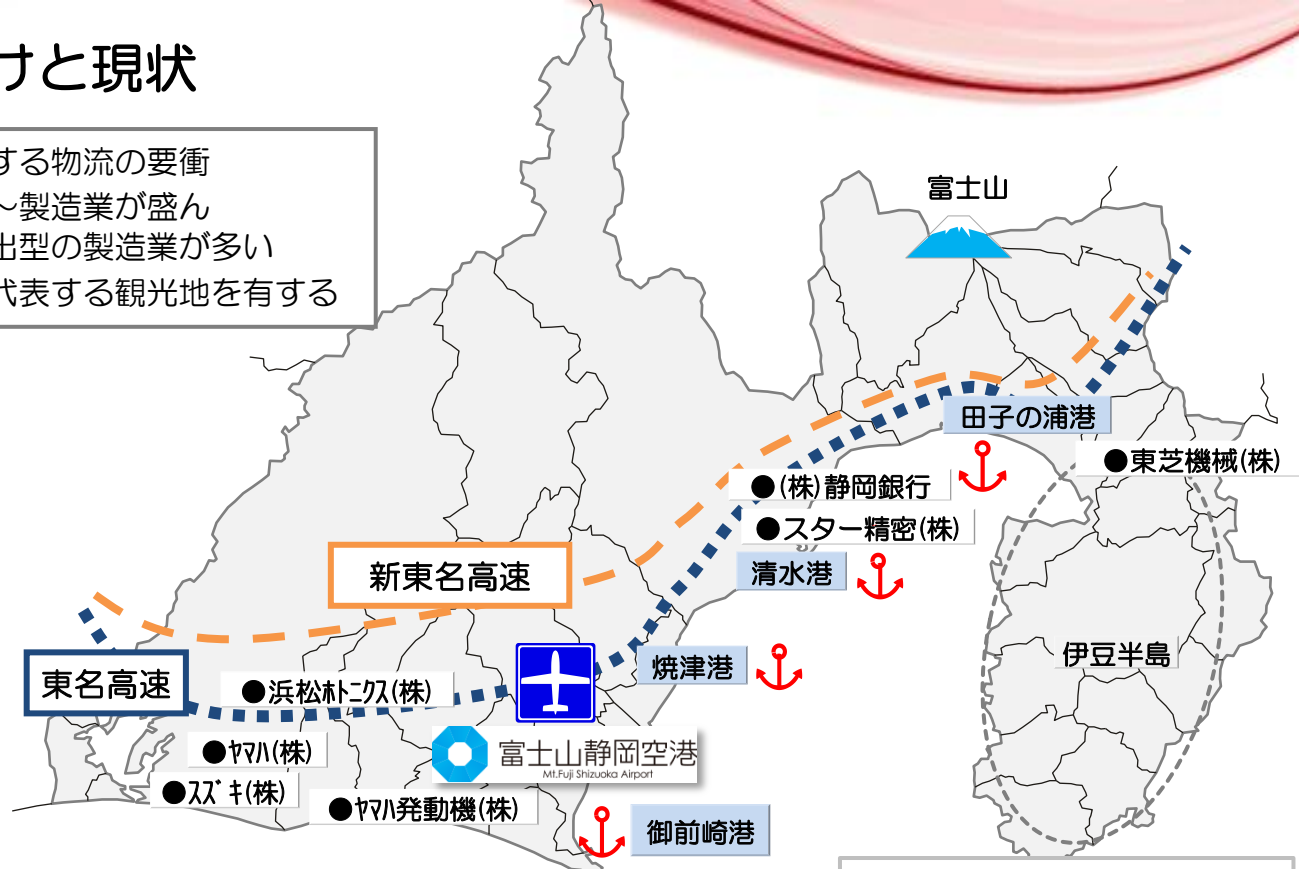
(出所) 内閣府「県民経済計算(2015年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

※2019年6月末現在

(先)

上場市場	企業数
東証1部	23
東証2部	8
マザーズ	1
ジャスダック	17
名証2部	1
計	50



静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)
登録名
「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



韮山反射炉 (2015年7月登録)
登録名
「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



ユネスコが伊豆半島を「世界ジオパーク」に認定

- 2018年4月、伊豆半島がユネスコにより、「世界ジオパーク」に認定された
- 世界ジオパークは、学術的に重要な地形や地質を備えた自然公園で、日本国内では9地域目の認定



静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、ニュージーランド、アルジェリア、カタールに次ぐ規模

静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
●人口	366万人	2.9%	10位/47(2018年)
●世帯数	159万世帯	2.7%	10位/47(2019年)
●県内総生産(名目)	17.3兆円	3.2%	10位/47(2015年度)
●1人当たり県民所得	3,316千円	—	6位/47(2015年度)
●事業所数	17万事業所	3.1%	10位/47(2016年)
●製造品出荷額等(※)	16.7兆円	5.3%	4位/47(2017年)
●農業産出額	2,263億円	2.4%	15位/47(2017年)
●漁業漁獲量(※)	19万トン	5.8%	4位/47(2018年)
●工場立地件数(※)	67件	6.0%	4位/47(2018年)
●新設住宅着工戸数	2.3万戸	2.5%	10位/47(2018年)

(※速報値)

静岡県の経済規模

県内総生産(2015年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	157.0
10	静岡県	144.0
11	茨城県	108.2
—	四国4県	118.0
—	北陸3県	103.7

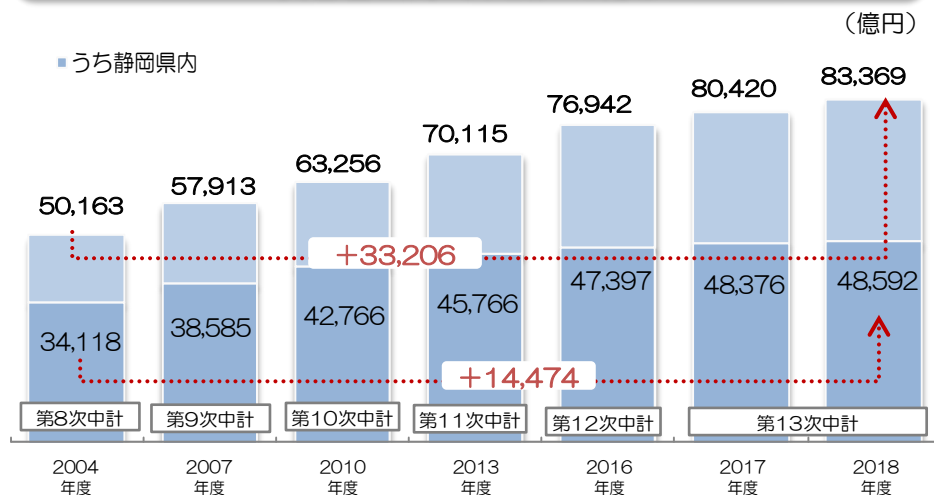
世界各国の国内総生産と比較(2015年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
55	ニュージーランド	175.4
56	アルジェリア	166.0
57	カタール	161.7
—	静岡県	144.0
58	ハンガリー	123.1
59	アンゴラ	116.2

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

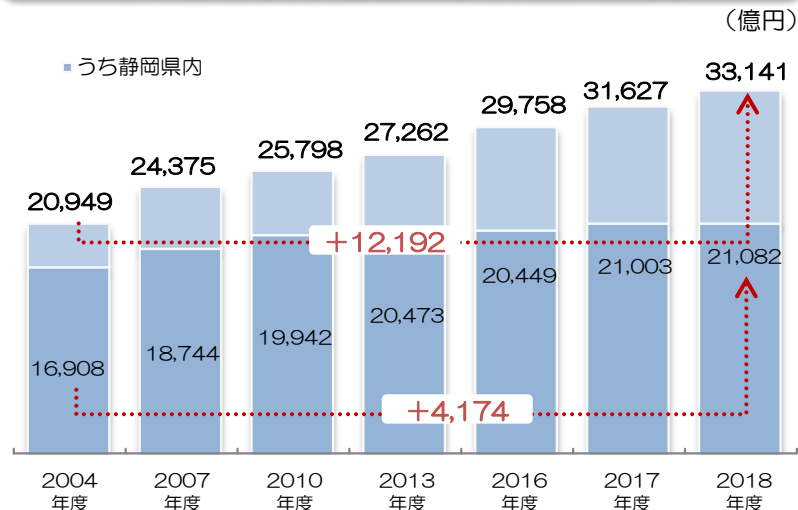
貸出金の推移

- 2004年度から2018年度迄の14年間で貸出金平残は+3兆3,206億円増加、うち静岡県内では+1兆4,474億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+1兆2,192億円増加、消費者ローン平残は+1兆7,462億円増加

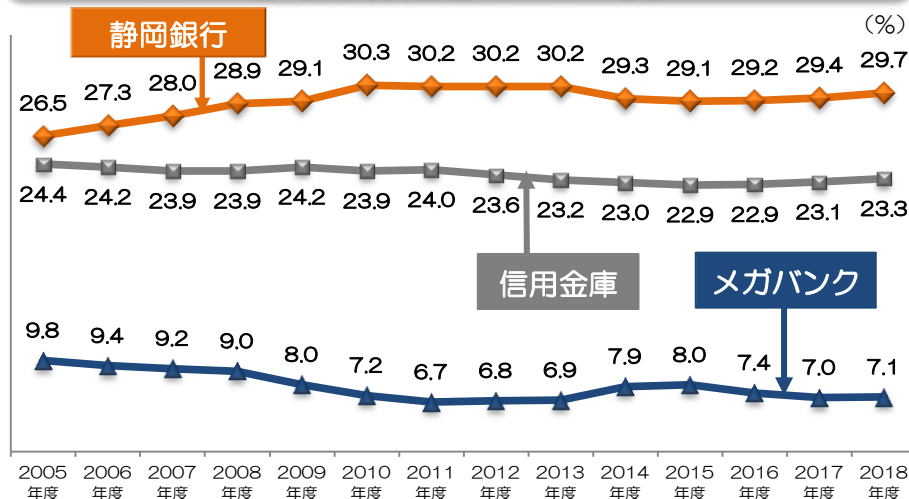
貸出金残高（平残）の推移



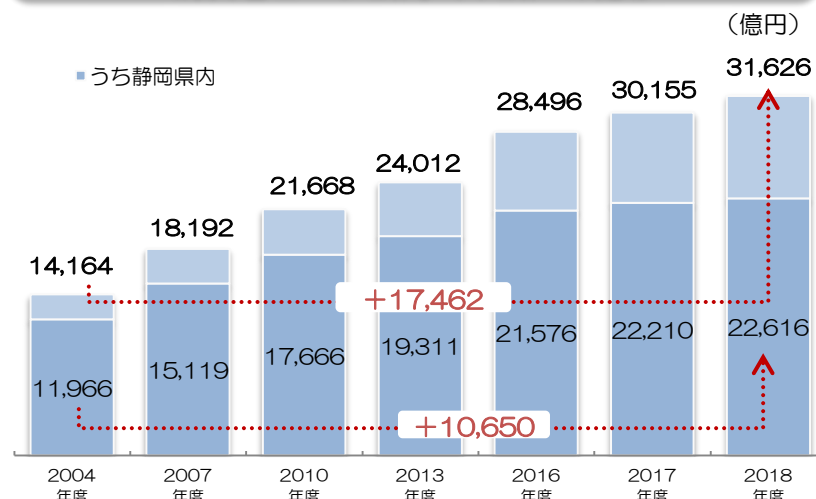
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



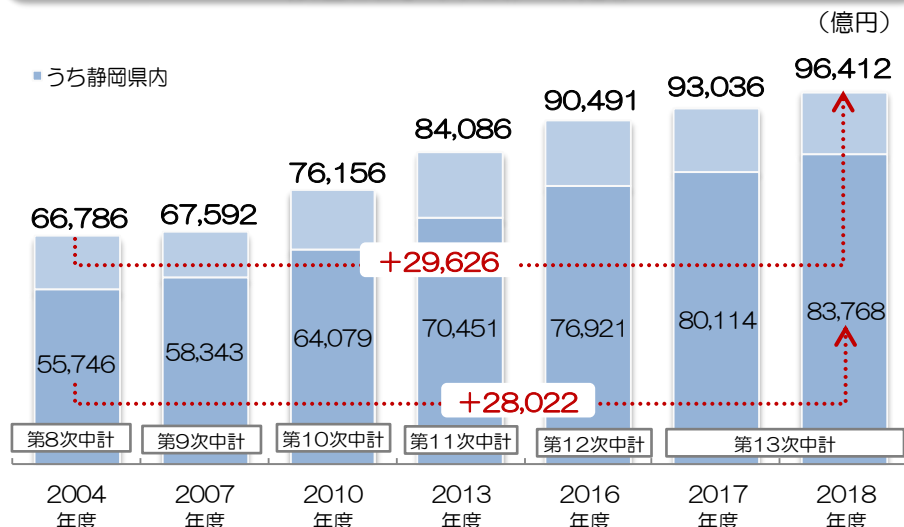
消費者ローン残高（平残）の推移



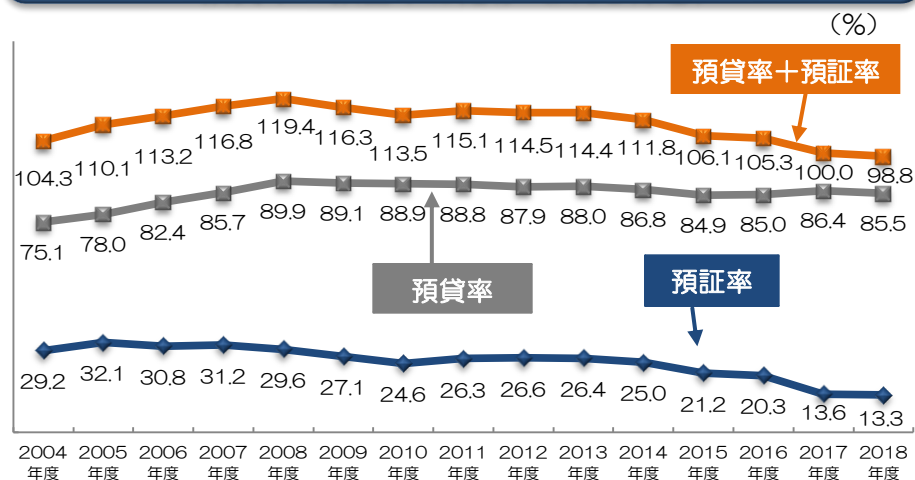
預金の推移

- 2004年度から2018年度迄の14年間に預金平残は+2兆9,626億円増加、うち静岡県内では+2兆8,022億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

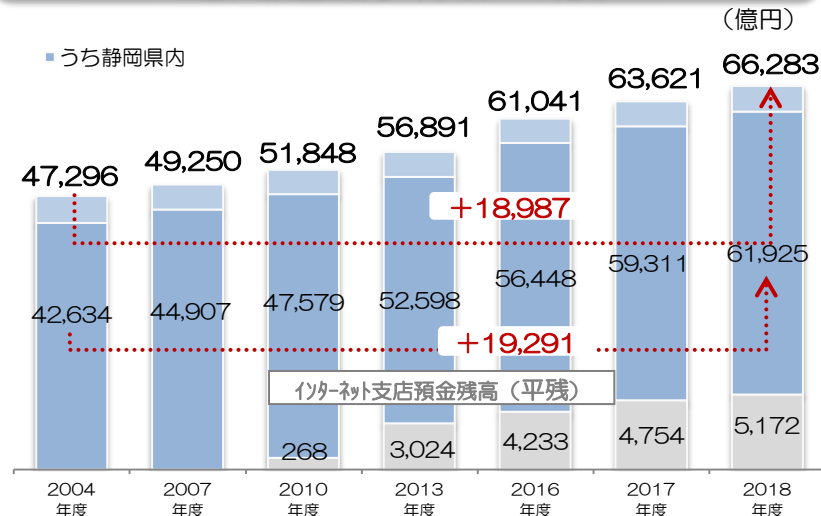
預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



個人預金残高（平残）の推移



邦銀トップ水準の格付（2019年8月2日時点）

- 国内外3社の格付機関から高水準の格付を取得
＜スタンダード＆プアーズ社の長期格付＞

静岡銀行



■ 地方銀行

■ 地方銀行以外（大手銀行、信託銀行、協同組織金融機関など）

＜その他長期格付取得状況＞

ムーディーズ

A1

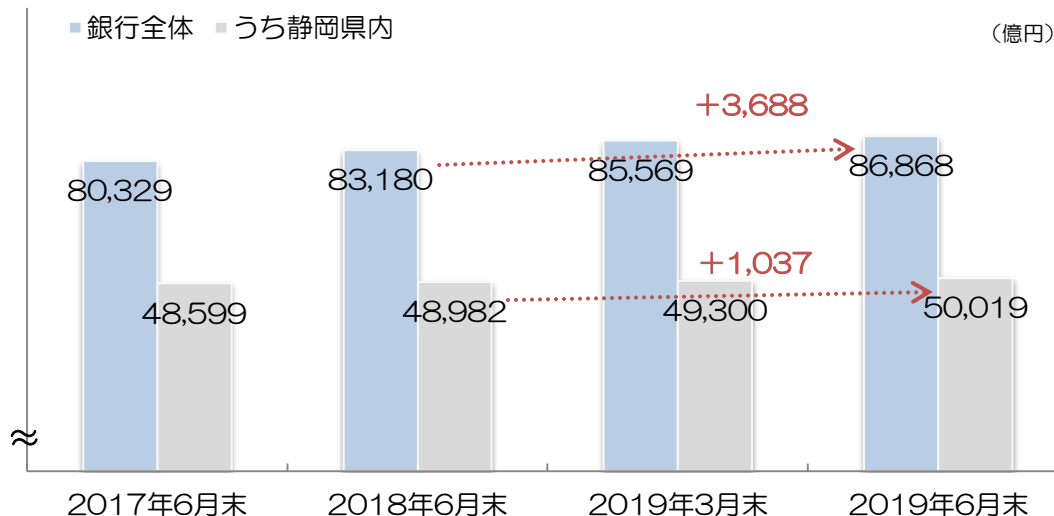
格付投資
情報センター

AA-

貸出金 ～期末残高

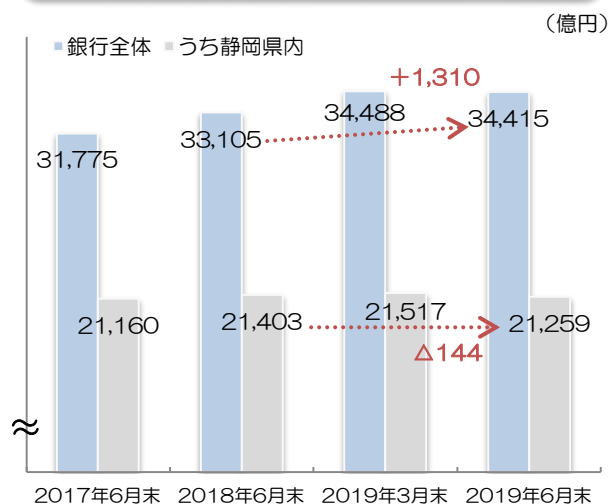
- 貸出金残高（末残）は、中小企業向けならびに個人向けで増加し、前年同期比3,688億円、年率+4.4%

貸出金残高（末残）の推移

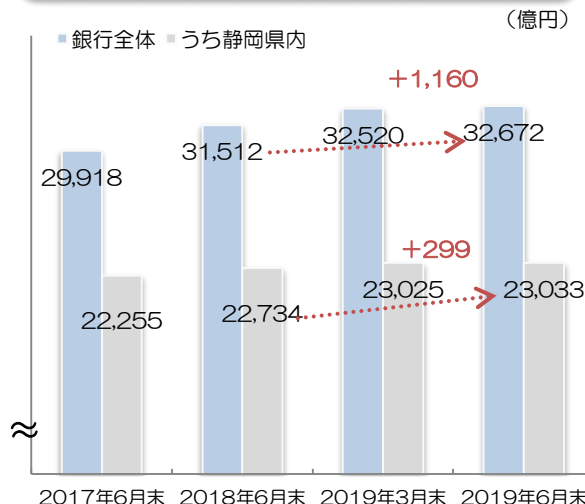


	末残	前年同期比	年率
総貸出金	8兆6,868億円	+3,688億円	+4.4%
中小企業向け貸出金	3兆4,415億円	+1,310億円	+3.9%
個人向け貸出金	3兆2,672億円	+1,160億円	+3.6%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,278億円	+433億円	+2.9%
外貨建貸出金	5,767億円	+231億円	+4.1%

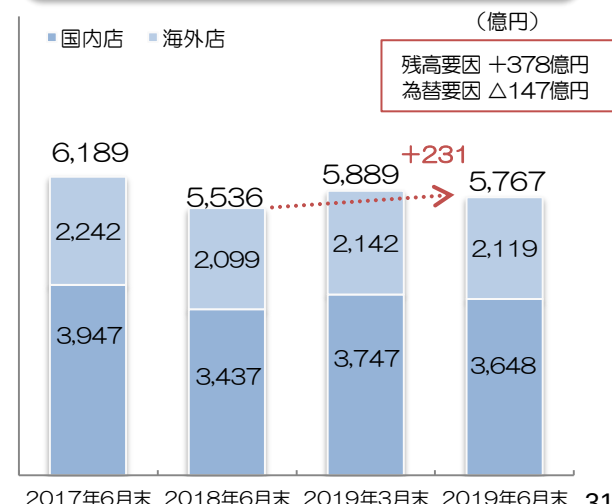
中小企業向け貸出金残高（末残）の推移



個人向け貸出金残高（末残）の推移



外貨建貸出金（末残）の推移



貸出金 ～業種別貸出金

- 不動産業の事業性貸出金に占める割合は13%程度、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等についても10%を下回る水準であり、分散が効いた業種別与信ポートフォリオを構築
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で77億円
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で705億円

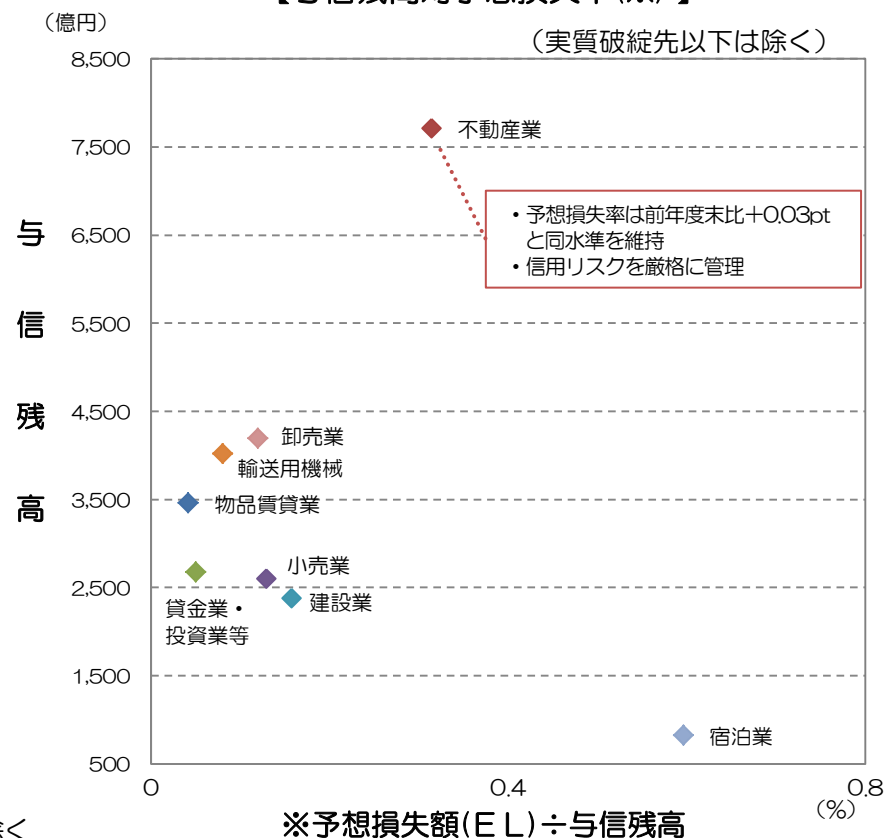
事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（2019年3月末）】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年度末比
全	体	56,554	100.0	+1,538
	不動産業(※1)	7,713	13.6	+640
	卸売業(※2)	4,194	7.4	+43
	貸金業・投資業等	2,674	4.7	△168
	輸送用機械	4,024	7.1	+99
	建設業	2,380	4.2	△134
	小売業	2,602	4.6	△116
	物品賃貸業	3,461	6.1	+122
	宿泊業	823	1.5	+56

※1不動産業はアパート・マンションおよび資産形成用を除く ※2卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

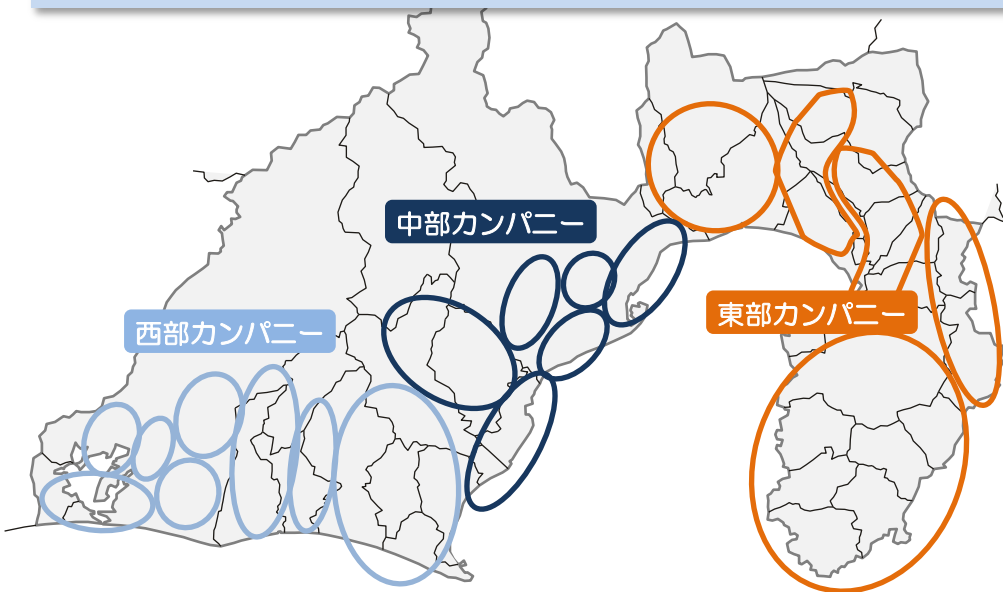


営業体制改革

- 顧客ニーズや経営環境の変化に対応すべく、営業体制改革に取り組み、店舗網を縮小することなく品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげる

静岡県内は、3つのカンパニー、19ブロックで構成
19のブロックの傘下には、さらに37のエリアがある

稠密なネットワークで静岡県を網羅（静岡県内144店舗）



カンパニー	ブロック
東部カンパニー	下田、熱海、三島、沼津、富士中央
中部カンパニー	本店、呉服町、駅南、清水、焼津、藤枝駅
西部カンパニー	掛川、磐田、袋井、浜松、成子、浜松中央、葵町、浜北

背景

顧客
ニーズ

- 事業承継対策、ビジネスマッチング、事業再生等、ソリューションニーズ等の高まり
- お客さまのニーズの多様化

環境
変化

- 人口減少、事業所数の減少
- ネット取引へのシフトによる来店客数の減少
- 将来の労働力の減少

営業体制改革により、エリア内で店舗機能や人員を集約し、店舗運営の効率化・ローコスト化、担当者間の専門知識・ノウハウの共有を図る

店舗網を縮小することなくソリューション営業の強化やきめ細かい金融サービス提供を実現

お客さまの利便性や満足度のさらなる向上

営業体制改革の実施状況

第1 フェーズ (試行)	2018年4月	2エリアで試行開始
	2018年7月	3エリアを追加
第2 フェーズ (導入拡大)	2019年4月	2エリアを追加
	2019年7月	3エリアを追加
	2020年3月末まで	さらに8エリアで導入予定
	2020年度～	更なる対象エリアの追加予定

海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢54名（うちアジア26名）体制で取引先を支援
- アジアにおいては9つの国と地域で、3つの海外拠点に加え、14行の現地金融機関と業務提携



- 当行グループ拠点
- 海外提携行

国際営業部

- 海外進出支援の企画・統括
- 進出先での取引先支援

2010年度以降、約300社の海外進出を支援

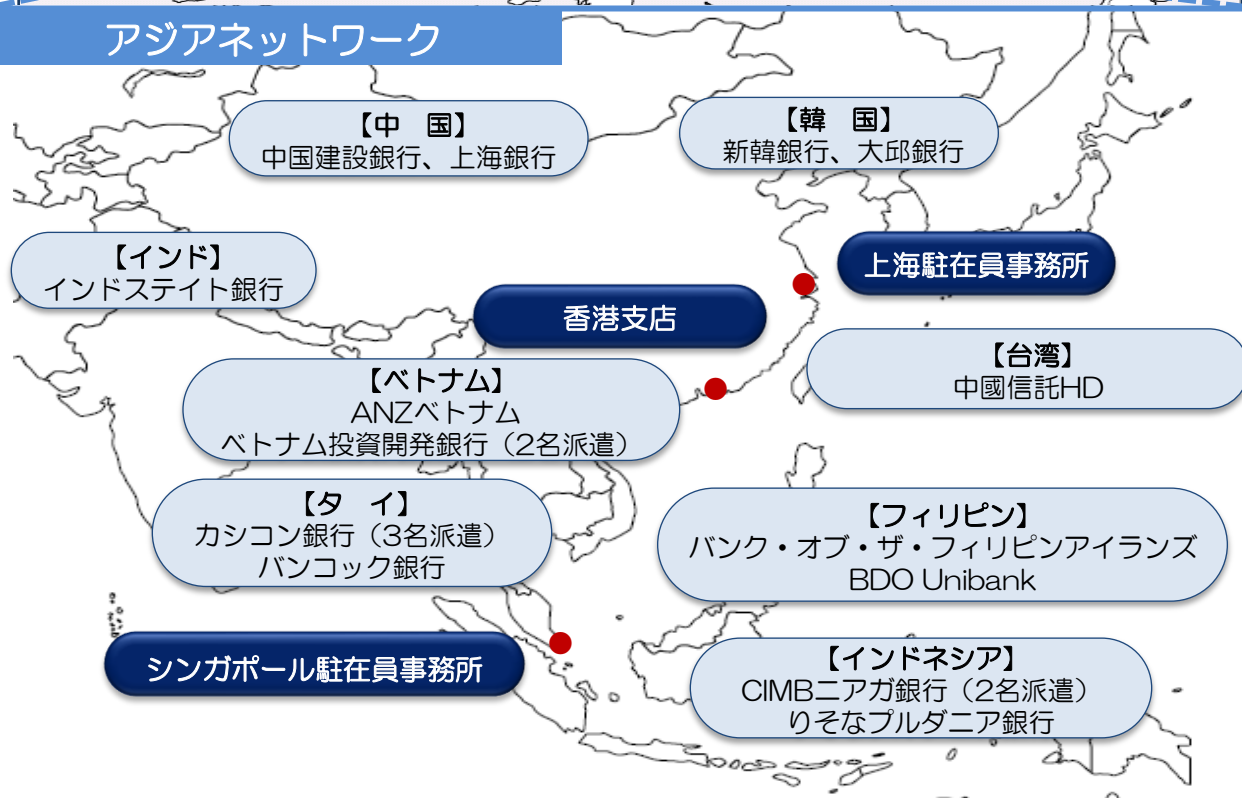
進出先	支援先数
タイ	96
中国	44
インドネシア	42
ベトナム	33
インド	14
その他（アジア）	29
その他（アジア以外）	37
合計	295

トピックス

邦銀初となるインドネシアルピア建クロスボーダーローンを実行

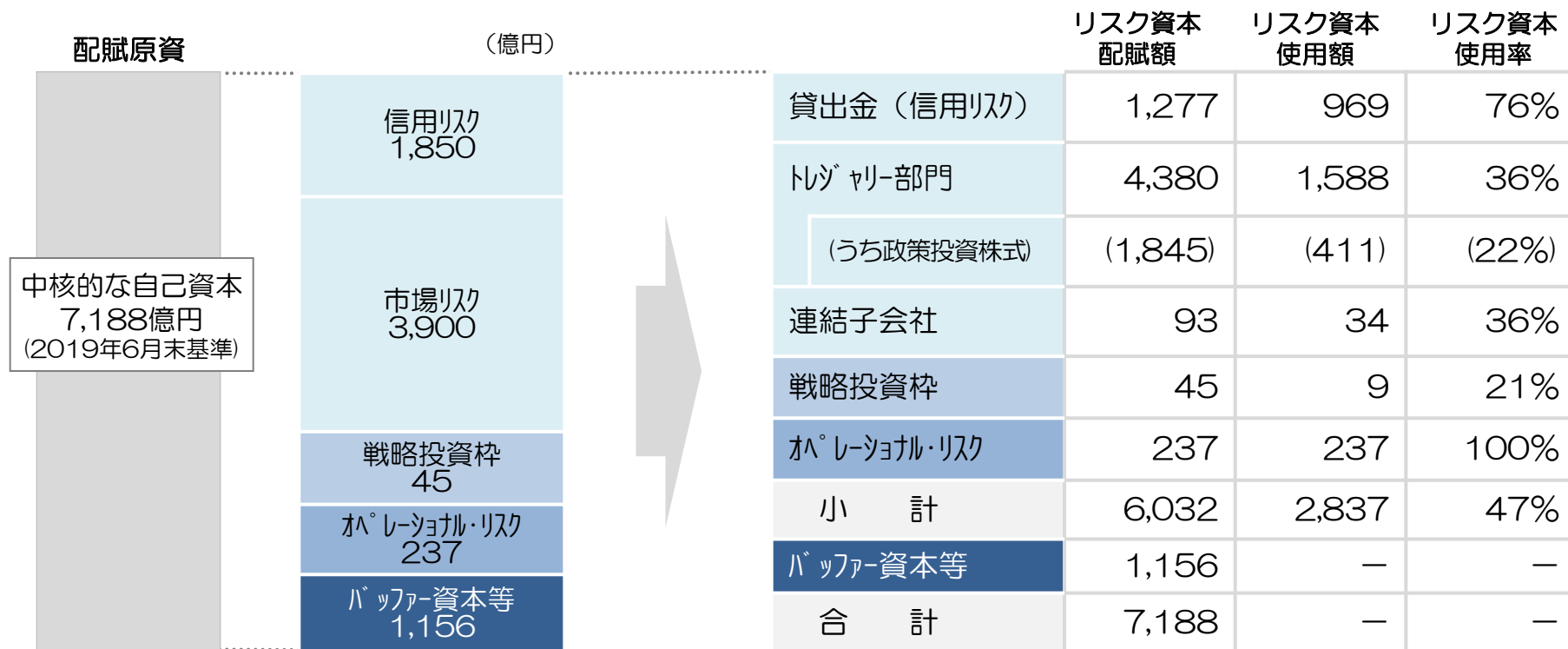
- 提携行であるCIMBニアガ銀行および国際協力銀行と連携し、インドネシアルピア建融資スキームを構築
- 2019年3月、第1号案件として、当行国内営業店取引先のインドネシア現地法人に対し、邦銀初となるインドネシアルピア建クロスボーダーローンを実行

アジアネットワーク



リスク資本配賦

- 2019年度上半期（2019年6月末基準）のリスク資本配賦額は7,188億円、うち信用リスク1,850億円、市場リスク3,900億円、戦略投資枠45億円、オペレーショナル・リスク237億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）969億円、トレジャリー部門1,588億円等



- 中核的な自己資本＝ バゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）＜完全実施基準＞
- リスク資本使用額＝ 〈市場リスク〉 | VaR |
〈信用リスク〉 ① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社

- グループ会社（連結子会社12社）は、2019年度 第1四半期経常収益142億円（前年同期比△0億円）、経常利益17億円（同△2億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング 業務、代金回収業務	5	△1	2	△1
静銀リース(株)	リース業務	76	+1	4	+1
静銀コンピュータサービス(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	9	△1	1	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	11	+1	5	△1
静銀デビットカード(株)	クレジットカード 業務、信用保証業務	7	+1	2	+0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	△0	0	△0
静銀ティール証券(株)	金融商品取引業務	15	△2	3	△0
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	3	+1	△3	△3
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	2	+0	2	+0
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	2	+0	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	4	+0	0	+0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	7	△0	0	△0
合 計 （12社）		142	△0	17	△2

（参考）持分法適用関連会社

※1 収益合計、※2 税引前利益

静銀クレジット(株)	クレジットカード 業務、信用保証業務	6	+0	1	△0
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※1 132	△6	※2 12	+1

政策投資株式

- 政策投資株式は、縮減していくことを基本方針とし「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 毎年度継続的に売却を進め、取得原価ベースの保有残高を減少させている

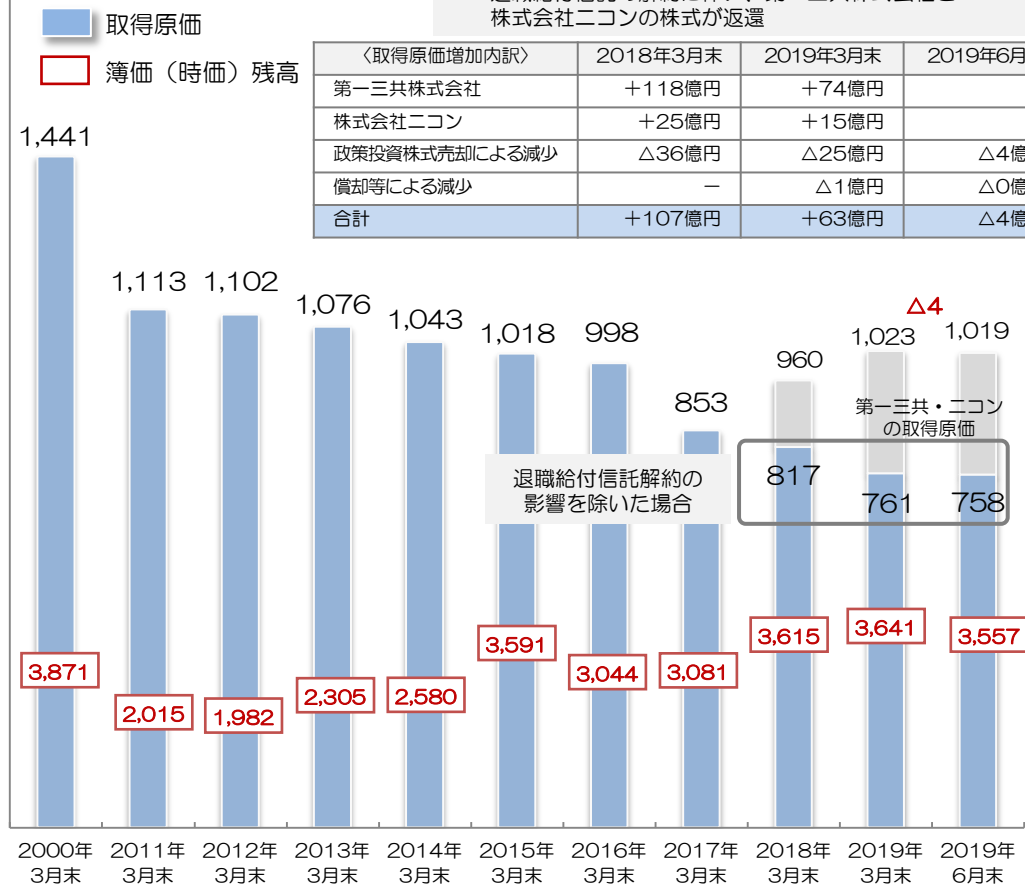
政策投資株式（上場株式）取得原価の推移 ※

（億円）

【2018年3月末と2019年3月末の取得原価増加理由】

- 退職給付信託の解約に伴い、第一三共株式会社と株式会社ニコンの株式が返還

〈取得原価増加内訳〉	2018年3月末	2019年3月末	2019年6月末
第一三共株式会社	+118億円	+74億円	—
株式会社ニコン	+25億円	+15億円	—
政策投資株式売却による減少	△36億円	△25億円	△4億円
償却等による減少	—	△1億円	△0億円
合計	+107億円	+63億円	△4億円



政策保有に関する方針（CGC原則1-4）

政策投資株式については、縮減していくことを基本方針としたうえで、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております

また、採算性、株価の状況等を踏まえ、取締役会にて決議する毎年度の事業計画の中で、保有目的の適切性、保有に伴う便益および資本に見合う収益性等を考慮し、政策投資株式に関する方針を決定しております

保有意義や経済合理性の検証は、資本コスト等を考慮した指標などを基準として実施しております

なお、政策保有株主から当行株式の売却等の意向が示された場合に、売却の妨げとなるようなことは行わず、原則として応じております

※：持分法適用関連会社株式を除く

株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は226百万株

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率 (単体) (%)	株主還元率 (連結) (%) (※)	EPS (単体) (円)	BPS (単体) (円)	DPS (単体) (円)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	—	20.4	587.6	6.0
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	84.1	20.1	627.6	6.0
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	52.6	34.1	651.0	6.0
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	150.3	23.7	792.2	6.0
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	170.5	10.3	742.7	6.0
2002年度	29,928	23,107	—	—	229.4	222.1	16.6	721.3	7.0
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	50.2	37.2	831.8	7.0
2004年度	—	—	—	—	17.1	16.9	49.4	875.9	8.5
2005年度	—	—	—	—	22.5	21.4	44.2	1,019.2	10.0
2006年度	—	—	—	—	25.3	24.3	51.2	1,077.9	13.0
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	62.6	49.9	997.2	13.0
2008年度	—	—	—	—	70.8	69.7	18.3	903.3	13.0
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	39.8	46.0	998.2	13.0
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	65.7	51.8	1,016.3	13.0
2011年度	20,000	14,575	—	—	67.6	63.0	52.4	1,097.6	13.5
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	31.5	62.8	1,204.3	15.0
2013年度	20,000	22,642	—	—	75.7	69.3	67.8	1,257.6	15.5
2014年度	10,000	11,315	—	—	49.8	42.4	68.5	1,440.7	16.0
2015年度	4,767	6,999	—	—	43.8	40.2	71.4	1,436.5	20.0
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	84.6	70.6	40.0	1,470.1	20.0
2017年度	10,000	9,736	—	—	51.1	44.3	72.5	1,579.0	21.0
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	53.9	49.1	72.1	1,638.2	22.0
2019年度6月迄	10,000	8,623	10,000	10,139	—	—	—	—	—
累計	235,811	223,798	200,404	190,139	—	—	—	—	—

※連結財務諸表は1998年度より作成

第13次中期経営計画の概要① ～名称・ビジョン、基本戦略

名称・ビジョン

名 称 TSUNAGU ～ つなぐ

ビジョン Innovative Bank ～ 地域とともに新たな価値を創造し続ける『しずぎん』

基本戦略

1. 地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化
2. 事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築
3. チャンネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革
4. 地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する

4つの基本戦略を「**コアビジネス（地域）**」「**首都圏**」「**ネーションワイド**」の3つの**事業領域**で推進していくと同時に、「**収益**」「**ヒト**」「**チャンネル**」の3つの「**構造改革**」に取り組むことで、ビジョンの実現につなげる



第13次中期経営計画の概要② ～構造改革

- 第13次中計では、**収益・ヒト・チャネルの3つの“構造改革”**に取り組み、将来の持続可能なビジネスモデルの構築につなげていく

第12次中計

新たな事業領域の開拓
戦略的投資の実施

第13次中計

3つの構造改革による
成長戦略の継続

第14次中計以降

持続可能な
ビジネスモデルの構築

収益構造改革

コアビジネスの成長

- 営業店部門の成長を通じた**収益構造への転換**

金融緩和環境下での成長

- **引続き新たな事業領域で収益獲得機会を開拓**

経費構造改革

- チャネルが変化する中でのローコスト
オペレーション体制構築

ヒト（人材・人員）構造改革

働き方改革

- 働き方の価値観の多様化へ対応し、
従業員にとって魅力ある企業を目指す

業務と運営コストのバランス

- 業務の収益性に見合う運営体制への改革

チャネル構造改革

非対面チャネルの拡大

- **顧客行動の変化、地域を超えた取引拡大**

対面チャネルのあり方、役割の変化

- 将来の人口動態に対応した営業体制の改革

参考資料 (ESG/SDGs編)

- SDGsへの取組み
- ESG指数構成銘柄への採用
- 環境への取組み
- ダイバーシティ、
ワークライフバランスへの取組み
- 地域貢献活動
- コーポレートガバナンス体制
- 地域密着型金融への取組み①
- 地域密着型金融への取組み②
- 地方創生

ESG/SDGsへの取組み① ～SDGsへの取組み、ESG指数構成銘柄への採用

- 豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、これまで各種取組みを継続
- 資産運用や融資において、SDGsの取組みを支援する商品の取扱いを開始

SDGs（持続可能な開発目標）への取組み

- SDGsは、2015年に国連サミットで採択された17項目からなる国際社会全体の開発目標
- 地域に根ざす金融機関として、豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向け、これまで各種取組みを実施
- SDGsの達成に向け、地域金融機関として引き続き社会的課題に積極的に取り組んでいく方針

※本スライドにおいて、関連する取組みには、SDGsのピクトグラムを配置



～SDGs(Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)とは
持続可能な世界を実現するため、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする国際目標。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展を目指し、包括的な17の目標が設けられている

SDGs関連商品の取扱い

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（静銀ティーム証券）

- SDGs達成に関連した事業を展開する上場企業のなかから、中長期的に株価上昇が期待される企業を厳選して投資を行う投資信託

しずぎんSDGs私募債

- SDGsを積極的に取組む企業の資金調達を支援する商品で利率優遇措置あり。発行体の希望により、新聞等への発行概要を掲載する際、SDGs私募債である旨を記載

ESG指数構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG指数のうち3つに採用

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（総合型ESG指数）

- 企業が開示している情報とMSCI社独自の調査の両方に基づき、業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定

MSCI日本株女性活躍指数（テーマ型ESG指数）

- 日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、業界をリードしている企業を選定

※MSCI：機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（テーマ型ESG指数）

- 炭素効率性が高く（温室効果ガス排出量/売上高が低く）、十分な情報開示を行っている企業を選定

ESG/SDGsへの取組み② ～環境への取組み

- 企業市民として、豊かな自然環境を次の世代へ引き継ぐための取組みを行っている

環境問題への 取組指針

- 金融業務を通じた環境への対応
- 静岡銀行グループの環境負荷の軽減
- 従業員の地域・家庭での環境への対応強化

米ドル建社債の起債に合わせた環境保全寄付



- 2018年12月のリテール投資家向け米ドル建社債の起債に合わせ、環境保全への取組みとして、静岡県を代表する世界遺産である富士山の保全に寄与すべく、「富士山基金」(*)へ10百万円を寄付

※ NPO法人富士山世界遺産国民会議が運営する基金



公益信託しずぎんふるさと環境保全基金



- 静岡県内で環境保全に取り組んでいる個人や団体に、「公益信託しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて、助成金を支給
- 2018年度は15先に対し、合計3百万円の助成を実施
- 1993年の基金設立以来、助成先は延べ586先、7,520万円となった

エコアイデアコンテスト



- 静岡県内の小学生から環境問題の改善に向けたアイデアを募る「しずぎんエコアイデア・コンテスト」を毎年実施
- 2018年度（第7回）のコンテストでは、独創性に富んだ応募総数830作品の中から、最優秀賞1名、優秀賞11名、学校賞5校を表彰

2018年度最優秀賞「ポカポカ太陽光ブックカバー」

太陽光を利用して冬でも手を冷やすことなく読書できるブックカバー

ECO口座

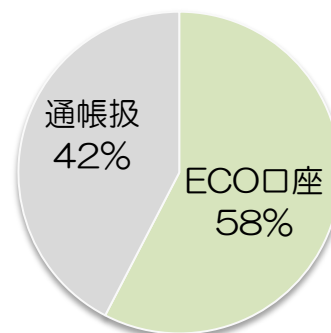


- 金融業務を通じた環境保全への取組みを強化するため、紙の通帳を発行しない「Web総合口座」とインターネット支店口座「WebWallet」の2商品を「ECO口座」として提供し、紙の使用量削減に取り組んでいる
- 通帳を発行しないことで削減した費用の一部を環境保全に取り組む団体へ寄付

- 新しく口座を開設するお客さまには原則として「ECO口座」の開設を推奨し、すでに口座を保有しているお客さまにも切り替えをお勧めしている
- 店頭でのECO口座開設1件あたり50円を「富士山基金」へ寄付

2018年度の開設分として1,904,350円を寄付

【口座開設に占めるECO口座の割合】



2018年度の口座作成のうち
半数以上がECO口座

ESG/SDGsへの取り組み③ ～ダイバーシティ、ワークライフバランスへの取り組み

- ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援
- 働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的に取り組んでいる

働き方改革への取り組み



- 働き方改革に組織横断的に対応するプロジェクトチーム設置（2017年10月）
- フレックスタイム制、時間単位休暇制度（2018年7月）や在宅勤務制度の導入（2018年10月）等により従業員のワークライフバランスを支援
- 働き方を自ら考え実践していくことを目指し、ドレスコードや休日の取扱の見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション」の取り組みを開始（2019年8月）

異業種企業との女性交流会を開催



- 地域企業との交流を通じて女性のキャリアアップを支援するため、2015年より地域企業と共同で女性交流会を開催



これまでの女性活躍に関する取り組みが優良な企業として、静岡銀行は女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」および次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」（いずれも厚生労働大臣の認定）を取得している

えるぼし



プラチナ
くるみん



グループ会社における女性役員就任



- 2019年6月、静岡モーゲージサービス株式会社において女性2名が執行役員に就任

「しずぎんハートフル株式会社」を設立



- 障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の雇用促進を図るために設立（2019年10月予定）
- 事業内容拡充に応じて「特例子会社」の認定に向け申請予定

■ 特例子会社

- 障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社のことで、厚生労働大臣から認定を受けた会社
- 特例子会社が雇用する障がい者は、親会社等の障がい者雇用率の算定に含めることができる

「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定



- 従業員の健康保持・増進に向けた働きやすい環境づくりや従業員による健康づくりの支援が評価され、2018年2月に、「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定された



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

■ 健康経営優良法人認定制度

経済産業省および日本健康会議が実施している制度で、地域の健康課題や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践していると認められた法人を顕彰

ESG/SDGsへの取り組み④ ～地域貢献活動

- 企業理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践活動として、地域の文化やスポーツの振興、金融経済教育などの地域貢献活動に取り組んでいる
- 南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

地域の文化振興

- 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的に関催



スポーツ振興

- 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援
- 女性アスリートの育成・支援を行う「一般社団法人アザレア・スポーツクラブ」(※)のスポンサーとして、ヤマハ発動機株式会社等とともに活動を支援。同クラブは、女子7人制ラグビーチーム「アザレア・セブン」を創設し活動開始
※ラグビーヤマハ発動機の元監督、清宮克幸氏が中心となり設立されたスポーツクラブ



金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取り組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催



業務継続体制の整備



- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

津波対策への取り組み



- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】

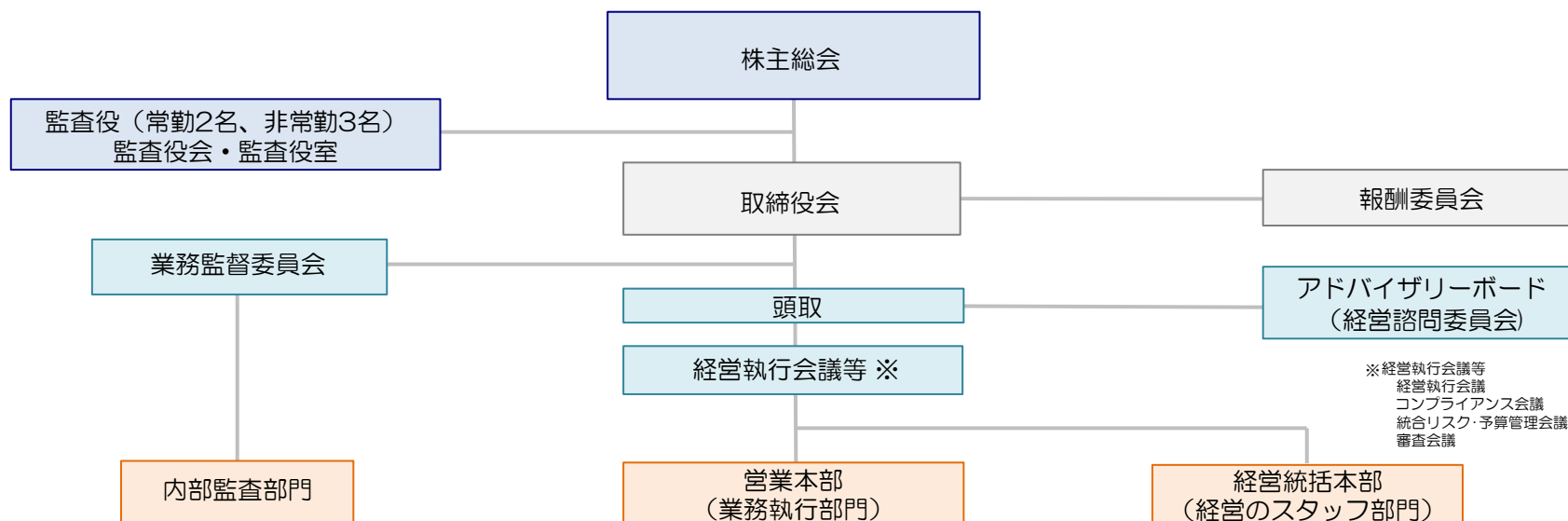


【屋上につながる外階段】

ESG/SDGsへの取組み⑤ ～コーポレートガバナンス体制

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役

社外取締役 2名／全取締役10名

藤沢 久美 氏	株式会社ソフィアバンク 代表取締役
伊藤 元重 氏	東京大学名誉教授・学習院大学国際社会科学部教授

社外監査役 3名／全監査役5名

上月 和夫 氏	元 東京海上日動火災保険株式会社 代表取締役副社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長（日米両国弁護士資格を有する）
牛尾 奈緒美 氏	明治大学副学長

- 社外が全体の3分の1を占める
- 社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
⇒企業価値の向上

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

（2019年7月時点）

ESG/SDGsへの取組み⑥ ～地域密着型金融への取組み①

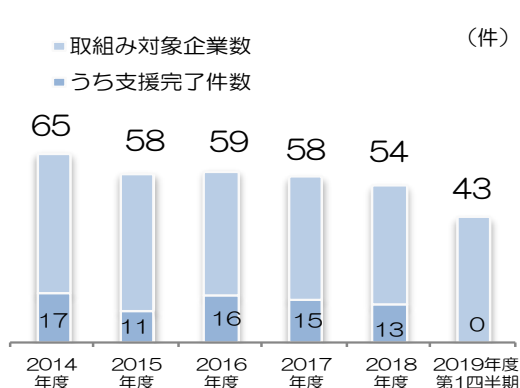
- 業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、創業・新事業進出支援、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

経営改善・事業再生支援



- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】



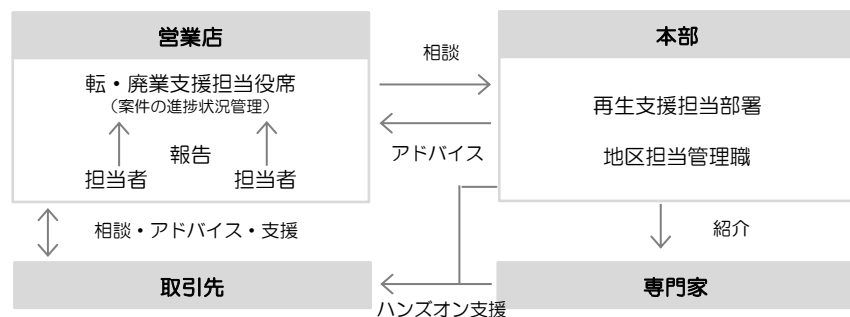
(件) 2005年度以降の取組みで約220社の「事業再生」を完了

地域の雇用約21千人を確保し、地域経済の活力を維持

業態転換・廃業支援



- 再生・経営改善が困難な取引先には、外部専門家とも連携し業態転換や廃業を支援



【2018年度までの累計実績】

取組件数105件
完了件数51件（うち転業支援完了10件、廃業支援完了41件）

創業・新事業進出支援への取組み



「しずぎん起業家大賞」

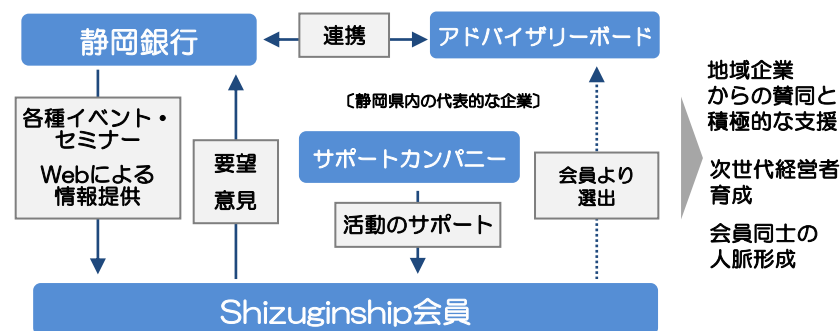
- 計7回実施：応募1,039先から52先を表彰
- 2018年度第7回：応募147先、うち8先を表彰（2019年3月発表）
- 過去の受賞先への金融支援実績
新規融資：143件/3,884百万円 投資：10件/229百万円

次世代経営者塾「Shizuginship」



- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】2019年6月末／765社、1,129名

【2018年度の活動参加人数】のべ1,981人

ESG/SDGsへの取組み⑦ ～地方創生

- 産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

第4回「地方創生全体会議」を開催



- 2018年7月、静岡県内各市町の首長、すべての地方公共団体の関係者、商工会議所ほか関連団体、当行役職員など約500名が、静岡銀行の全店テレビ会議システムを通じて参加

〔講演〕

- いすみ鉄道株式会社
前代表取締役社長 鳥塚 亮 氏
「ローカル線で地域を活性化する方法」
- 藤枝市長 北村 正平 氏
「藤枝市の地方創生への取組」
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局企画官 白水 照之 氏
「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」



「しずおかキッズアカデミー」を開催



- 地域子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2018年度下半期は、株式会社木村鋳造所、有限会社春華堂、松坂屋静岡店、静岡放送株式会社などの地域企業と連携し3回開催し、61組171名の親子が参加
- 2019年6月、本活動が「This is MECENAT2019」に認定



■ This is MECENAT

企業などが取り組むメセナ活動（芸術・文化による豊かな社会創造）を顕在化し、社会的意義や存在感を示すことを目的に2014年に創設された認定制度
2019年度は166件（95社・団体）の活動が認定

県境を越えた観光活性化の取組み



- 2018年10月、「神奈川・山梨・静岡県境地方創生連絡会」を設立し、地銀3行、3県および各商工会議所の計9団体により、富士・箱根・伊豆地域の県境を越えた観光活性化の枠組みを創設
- 県境のない観光地図の作成や、インバウンド向け観光情報サイトの地公体への導入支援、サイクルツーリズムなどの取組みを実施



「特徴的な取組事例」3年連続受賞



- 2019年3月、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部より「平成30年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」を、地方銀行では初めて3年連続受賞
- 静岡県が進める理系人材・IT人材の育成に寄与することを目的に、静岡県内小中学校に対して、AIを活用したタブレット型教材「Qubena(※)」の導入啓発・支援に取り組んだことが評価された

※ Qubena（キュービナ）は、教材学習コンテンツの製作・配信を行うITベンチャー(株)COMPASSが提供する「人工知能型タブレット教材」。経済産業省の「未来の教室」実証事業に採択され、2018年7月より東京の公立中学校にて導入開始されている



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 広報・IR室(古藤)

TEL: 054-261-3131(代表) 054-345-9161(直通)

FAX: 054-344-0131

E - mail: kikaku@jp.shizugin.com URL: <https://www.shizuokabank.co.jp/>